



2025年3月期 第2四半期 決算説明会

2024年11月29日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
(Appendix) 円金利上昇による収益影響	5
(1) 貸出金利息 (NCB単体)	6
(2) 預金等利息 (NCB単体)	7
(3) 有価証券利息配当金 (NCB単体)	8
3. 役務取引等利益	9
4. 経費	10
5. 信用コスト	11
6. 業績予想	12
II 経営戦略 ～企業価値向上に向けた取組み～	13
1. 九州・福岡のマーケット環境	14
(1) 九州経済の見通し	15
(2) 福岡県・福岡市のポテンシャル	16
(3) 福岡市および福岡市近郊の開発の動向	17
(4) 九州の半導体関連投資を巡る動向	18
2. 企業価値向上に向けた取組み	19
(Appendix) 当社の株価、PBR、ROEの推移	20
3. お客さま起点の"One to Oneソリューション"の提供	
(1) 企業へのソリューション提供	21
(2) 個人のお客さまへのソリューション提供	22
4. 営業革新	
(1) 営業態勢の強化	23～26
(2) デジタル戦略	27
(3) 業務革新	28
5. 人財革新	29～30
6. サステナビリティへの取組み	31
7. 資本政策	
(1) 資本政策の基本的な考え方	32
(2) 株主還元	33
(3) 政策保有株式の縮減	34

参考資料

	頁
九州・福岡の経済環境	36～39
業績に関する補足資料	41
1. PL	42～44
2. BS	45～46
3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】	47～48
4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】	49
5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】	50
6. 自己資本比率 【連結】	51

I 業績

1. 決算の概要

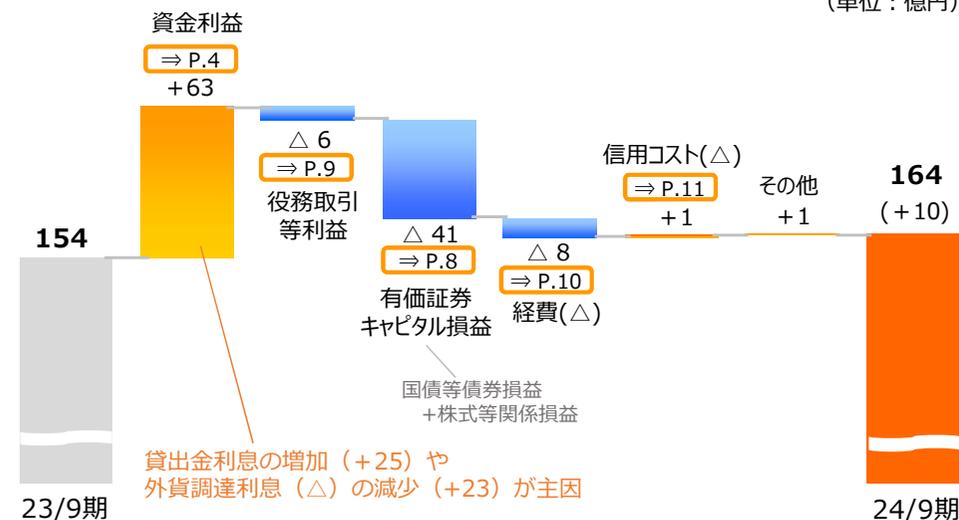
◆ 親会社株主に帰属する中間純利益は、貸出金利息の増加、外貨調達利息の減少などによる資金利益の増加を主因として、前年同期比+10億円の164億円。

■ 連結損益 (単位：億円)	24/9期			23/9期	24/9期
	実績 A	23/9期比 A-B	期初予想比 A-C	実績 B	期初予想* C
業務粗利益	608	18	/	590	/
(コア業務粗利益)	(648)	(51)	(/)	(597)	(/)
資金利益	506	63	/	443	/
役員取引等利益	120	△ 6	/	126	/
特定取引利益	3	△ 2	/	5	/
その他業務利益 (うち 国債等債券損益)	△ 21 (△ 40)	△ 36 (△ 32)	/	15 (△ 8)	/
経費 (△)	410	8	/	402	/
実質業務純益	198	10	/	188	/
(コア業務純益)	(238)	(43)	(/)	(195)	(/)
株式等関係損益	62	△ 8	/	70	/
信用コスト (△)	21	△ 1	/	22	/
その他臨時損益	△ 3	10	/	△ 13	/
経常利益	236	13	41	223	195
特別損益	△ 2	0	/	△ 2	/
法人税等 合計 (△)	68	4	/	64	/
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	2	△ 1	/	3	/
親会社株主に帰属する中間純利益	164	10	34	154	130

※2024年3月期 決算短信（5月12日公表）に記載の予想値

＜親会社株主に帰属する中間純利益の前年同期比増減要因＞

(単位：億円)



■ NCB単体損益 (単位：億円)	24/9期			23/9期	24/9期
	実績 A	23/9期比 A-B	期初予想比 A-C	実績 B	期初予想* C
業務粗利益	505	23	△ 0	482	505
経費 (△)	340	7	△ 3	333	343
実質業務純益	165	17	3	148	162
信用コスト (△)	17	△ 0	△ 16	17	33
経常利益	200	17	40	183	160
中間純利益	142	12	37	130	105

※2024年3月期 決算短信（5月12日公表）に記載の予想値

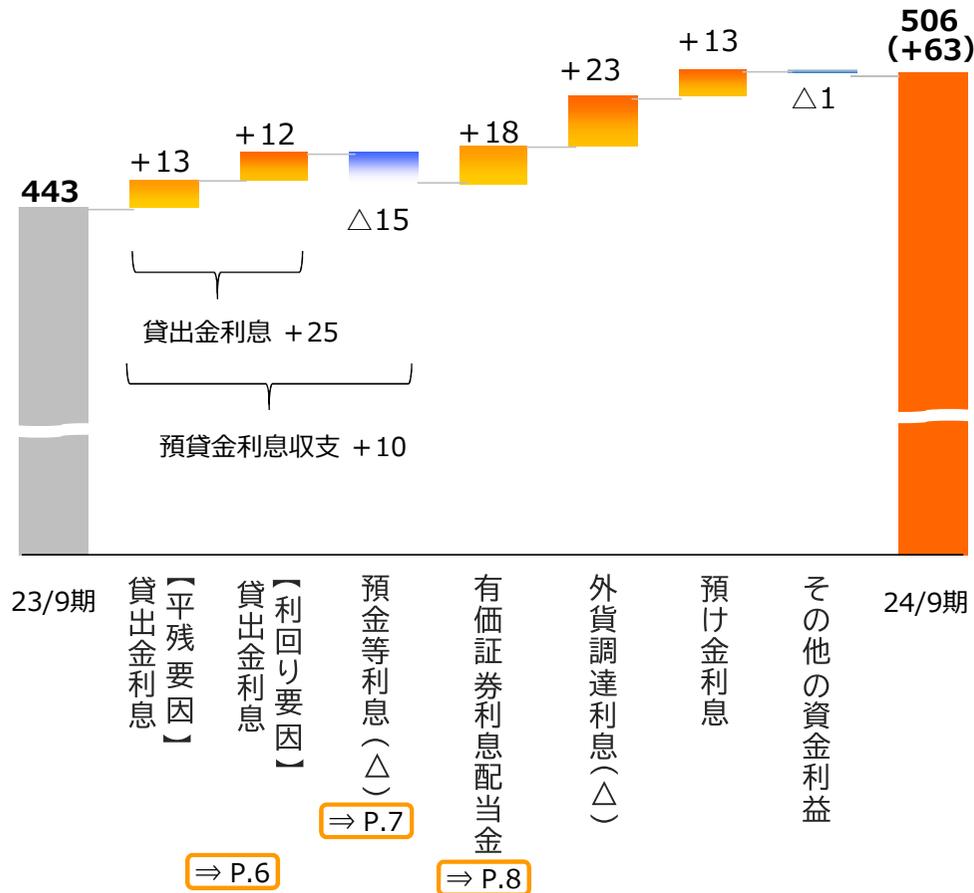
2. 資金利益

- ◆ 当中間期の資金利益は、貸出金利息および預け金利息の増加、外貨調達利息の減少などにより、前年同期比+63億円の506億円。
- ◆ 2025年3月期は、前期比+92億円の1,002億円になるものと予想。

■ 資金利益の増減（要因別内訳）

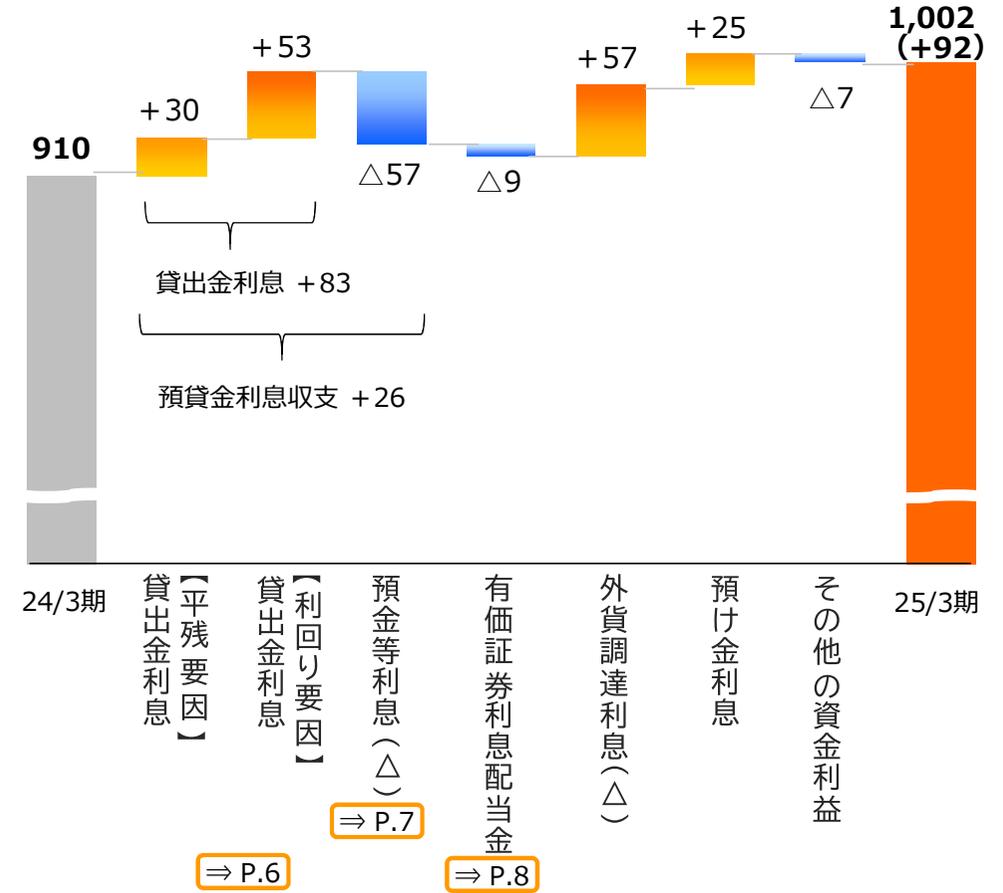
（単位：億円）

23/9期 ⇒ 24/9期



（単位：億円）

24/3期 ⇒ 25/3期 [予想]

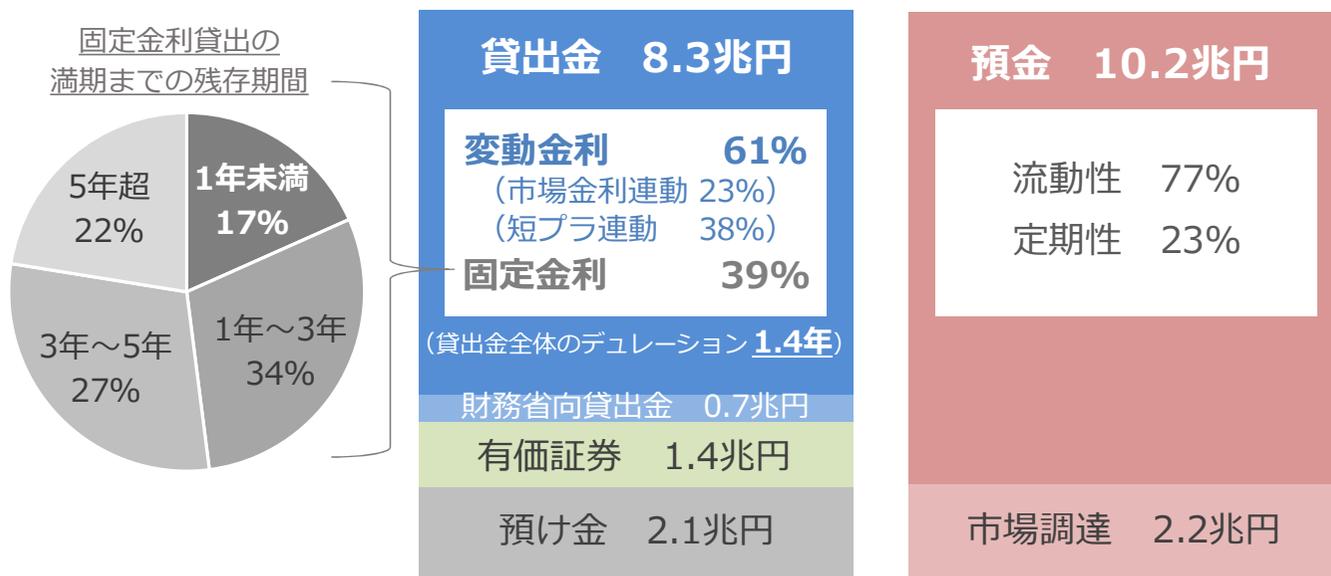


《Appendix》 円金利上昇による収益影響

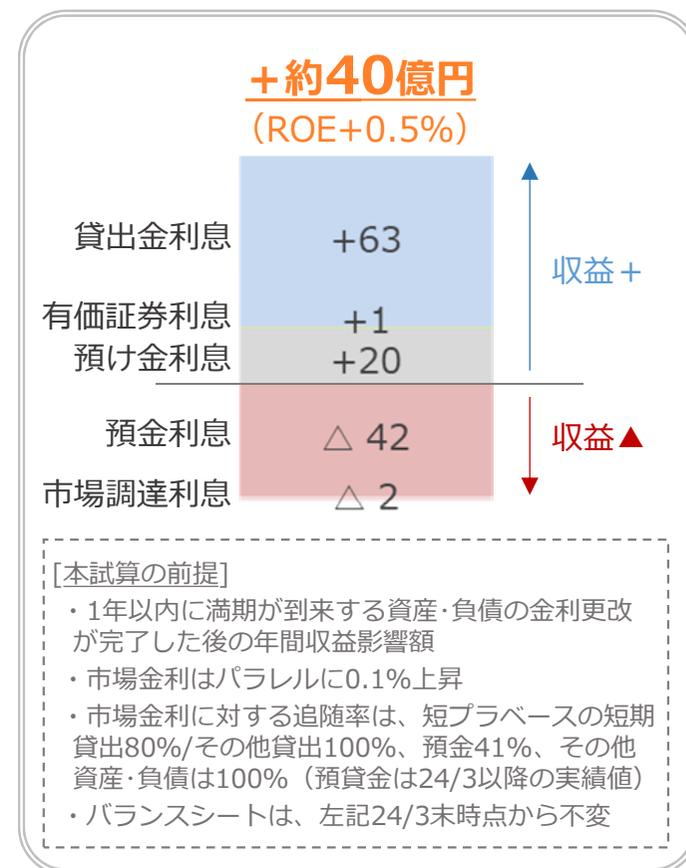
- ◆ 市場金利の上昇は、預貸金利鞘の拡大等を通じ、当社業績にプラス影響をもたらす見通し。
 - － 西日本シティ銀行の貸出金は変動金利が約6割を占めており、また預貸率も82%と地銀全体よりも高い水準にあるなど、市場金利上昇の恩恵を受けやすいバランスシート構造となっている。

■ 西日本シティ銀行の運用・調達構造、および金利上昇時の収益影響

＜24/3末時点の運用・調達構造＞



市場金利上昇+0.1%あたりの 資金利益増加額（試算）



＜預貸率※＞

西日本シティ銀行	82%
地銀平均	72%

※ NCBと地銀平均とも財務省向け貸出を除く（24年3月末時点）

＜貸出金に占める変動金利割合＞

西日本シティ銀行	61%
地銀上位行平均※	54%

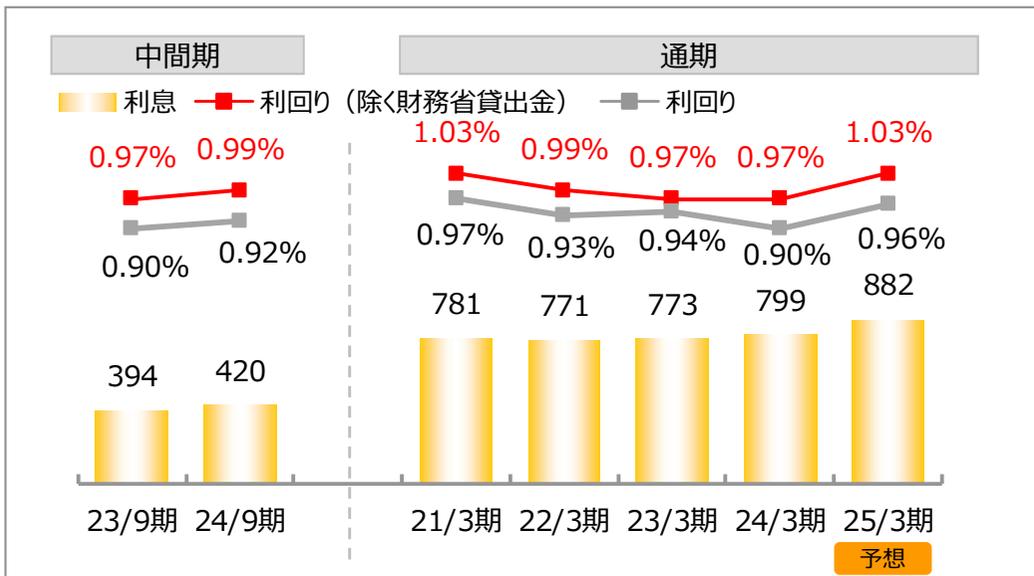
※ 総資産上位15行のうち、IR資料等で開示している9行の平均値（24年3月末時点）

2. 資金利益 (1) 貸出金利息 (NCB単体)

- ◆ 当中間期の貸出金利息は、利回りの上昇や事業性貸出金および個人ローン残高の堅調な伸びを背景に、前年同期比+26億円の420億円。
- ◆ 2025年3月期は、前期比+83億円の882億円になるものと予想。

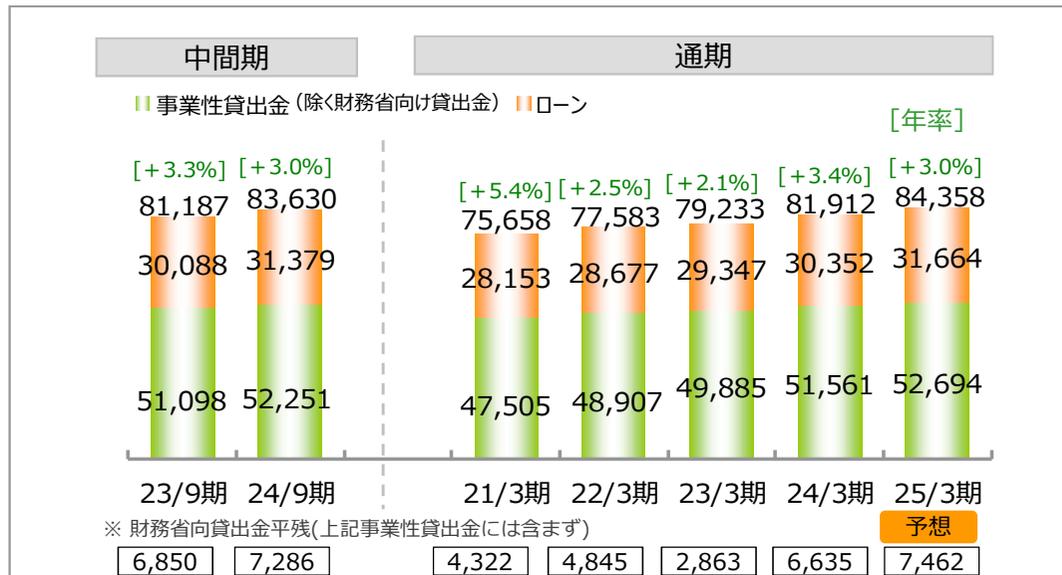
■ 貸出金利息・利回り

(単位：億円)



■ 貸出金の平残 (除く財務省向け貸出金)

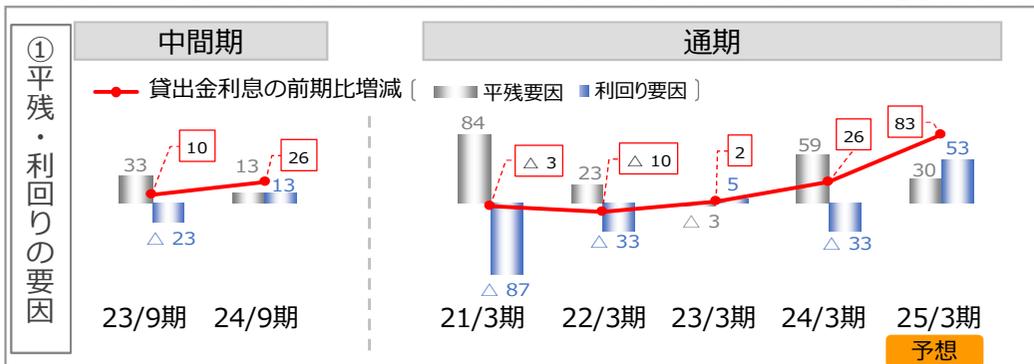
(単位：億円)



■ 貸出金利息の前期比増減要因 (①平残・利回り、②種別毎【事業性貸出金・ローン】)

(含む財務省向け貸出金)

(単位：億円)

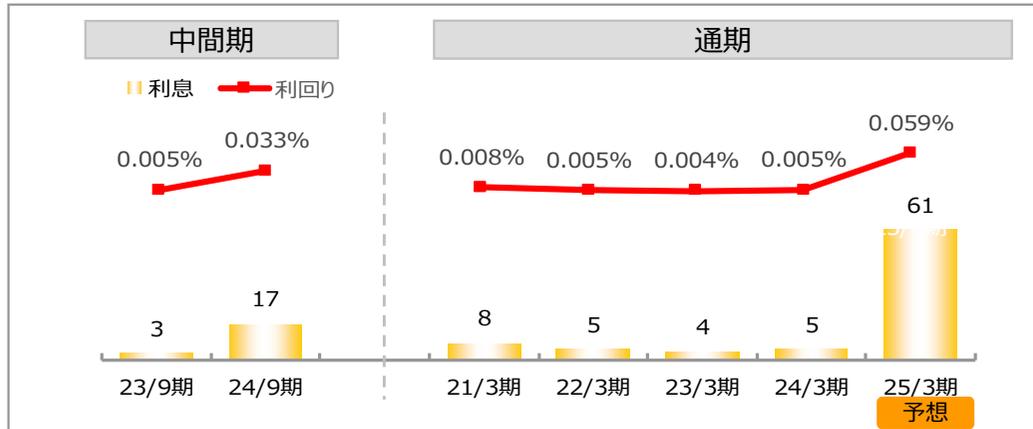


2. 資金利益 (2) 預金等利息 (NCB単体)

- ◆ 当中間期の預金等利息は、預金残高が増加基調を維持する中、預金金利引上げに伴う利回りの上昇により、前年同期比+14億円の17億円。
- ◆ 2025年3月期は、前期比+56億円の61億円になると予想。
 - 当中間期の預貸金利息収支については、貸出金利息の増加が上回り、前年同期比+11億円増加、通期でも前期比+27億円増加になると予想。

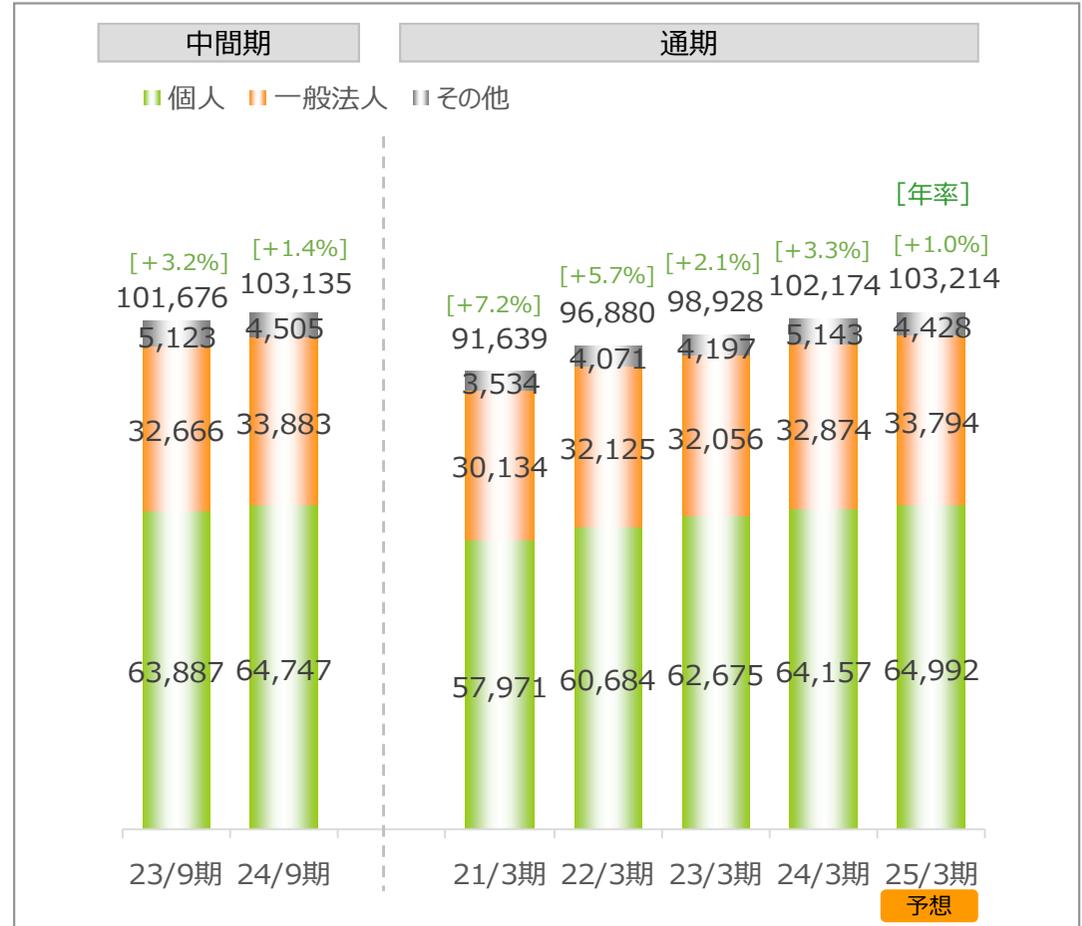
■ 預金等利息・利回り

(単位：億円)



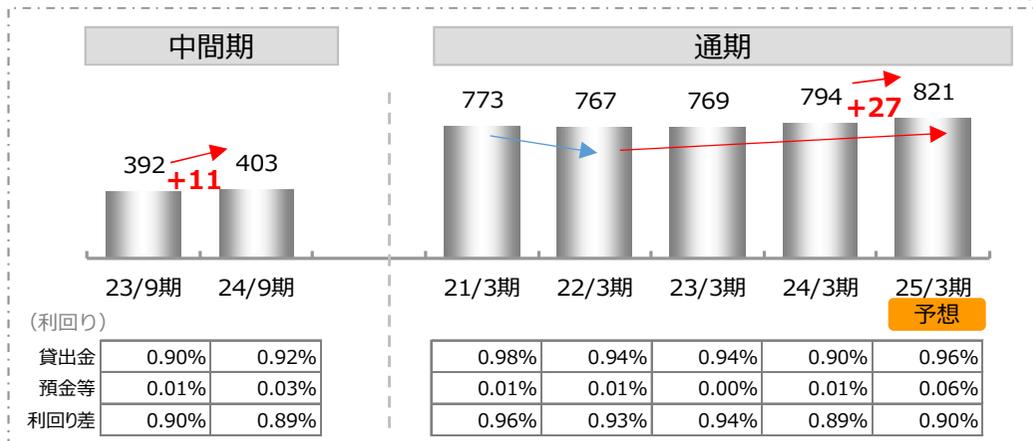
■ 預金等の平残

(単位：億円)



<預貸金利息収支> (含む財務省向貸出金)

(単位：億円)

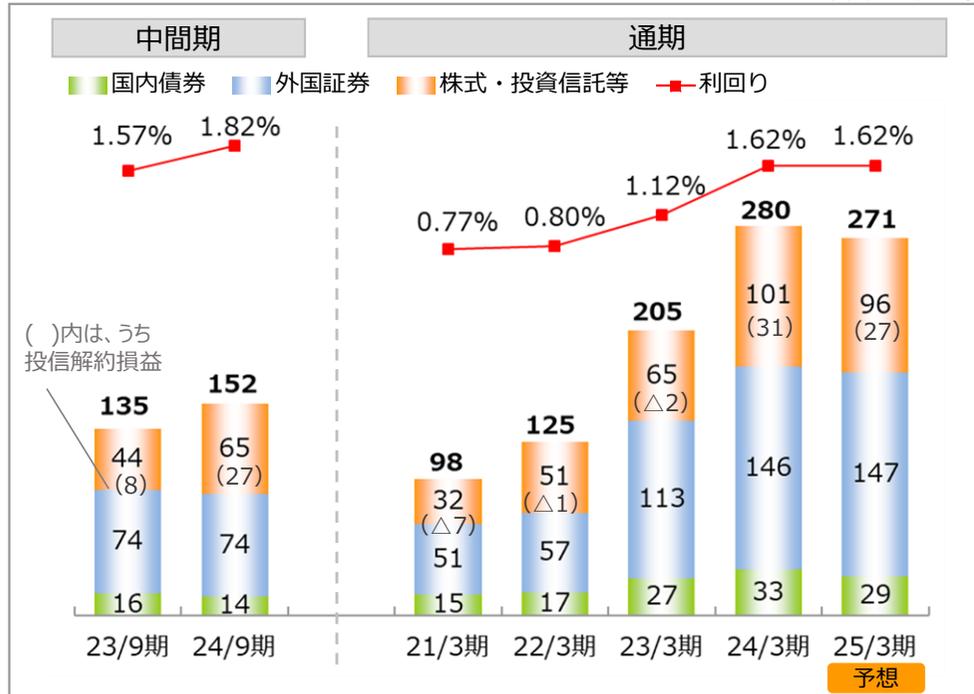


2. 資金利益 (3) 有価証券利息配当金 (NCB単体)

- ◆ 当中間期の有価証券利息配当金は、投信解約損益の増加などにより、前年同期比+17億円の152億円。
- ◆ 2025年3月期は、前期比△9億円の271億円になるものと予想。

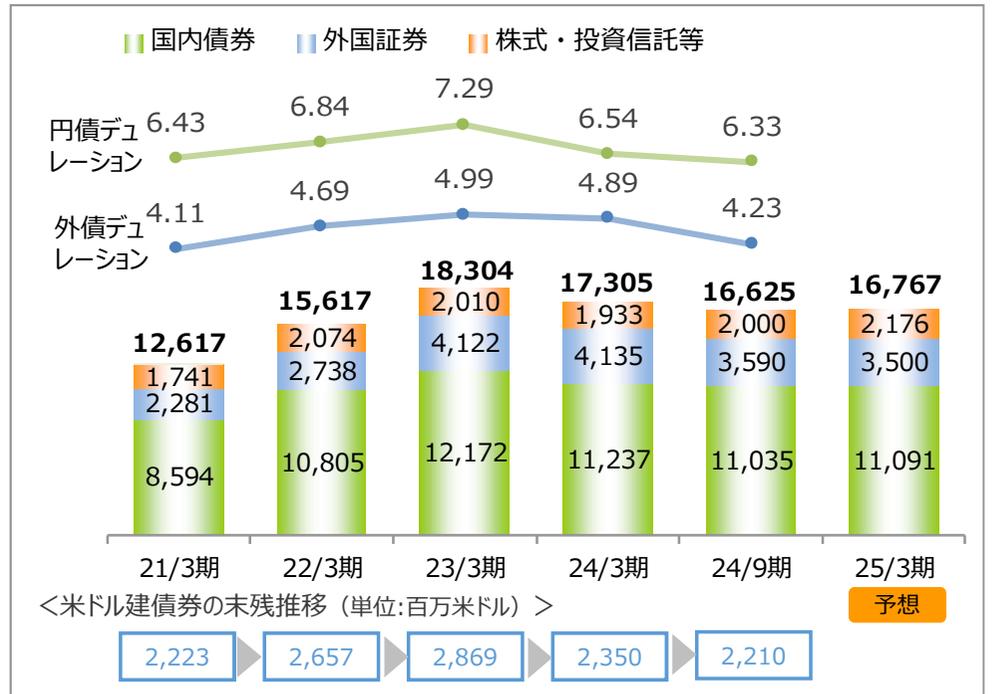
■ 有価証券利息配当金・利回り

(単位：億円)



■ 有価証券残高 (平残)

(単位：億円)



■ 有価証券キャピタル損益 (国債等債券損益・株式等関係損益)

(単位：億円)	23/9期	24/9期	前年同期比
	国債等債券損益	△ 8	△ 40
株式等関係損益	69	59	△ 9
合計	61	19	△ 42

21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
28	10	△ 104	△ 108
19	△ 7	25	146
47	3	△ 80	38

■ 有価証券評価損益

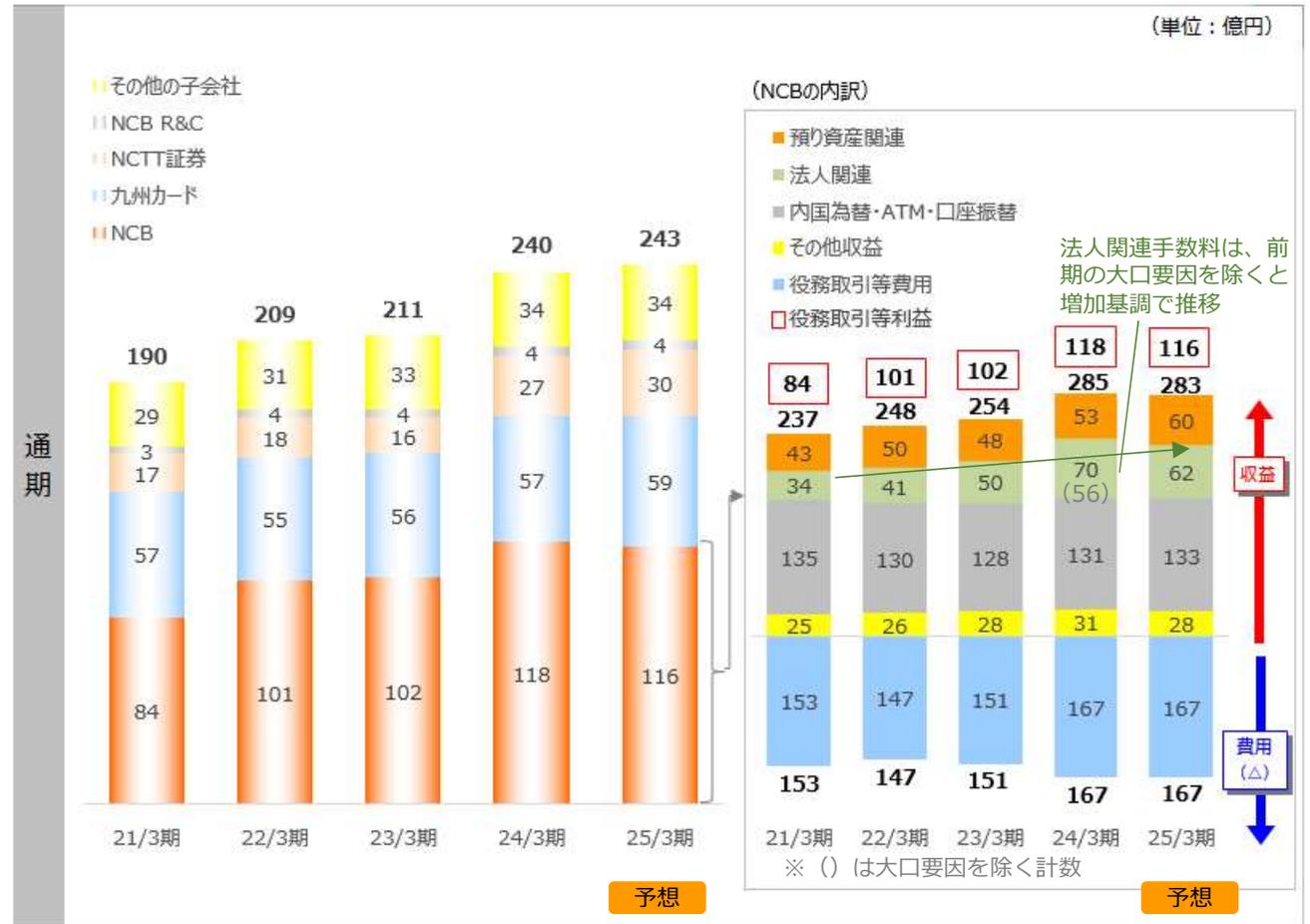
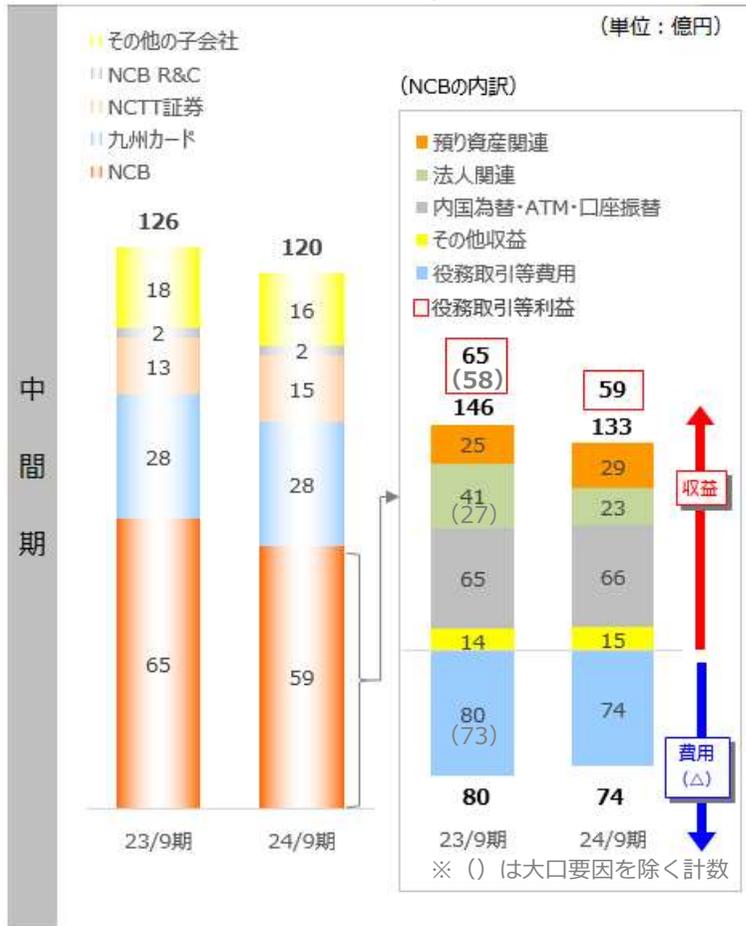
(単位：億円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	24/9期
国内債券	8	△ 91	△ 213	△ 368	△ 434
外国証券	71	△ 107	△ 214	△ 186	△ 66
投資信託等	97	133	108	260	137
株式	722	577	643	847	748
合計	898	512	324	553	385

3. 役務取引等利益

- ◆ 当中間期の役務取引等利益は、預り資産関連手数料が順調に増加した一方で、法人関連手数料が減少※したことなどにより、前年同期比△6億円の120億円。（※ 前期計上した大口案件手数料の剥落が主因）
- ◆ 2025年3月期は、前期比+3億円の243億円になるものと予想。

■ 役務取引等利益（連結） / （NCB単体）

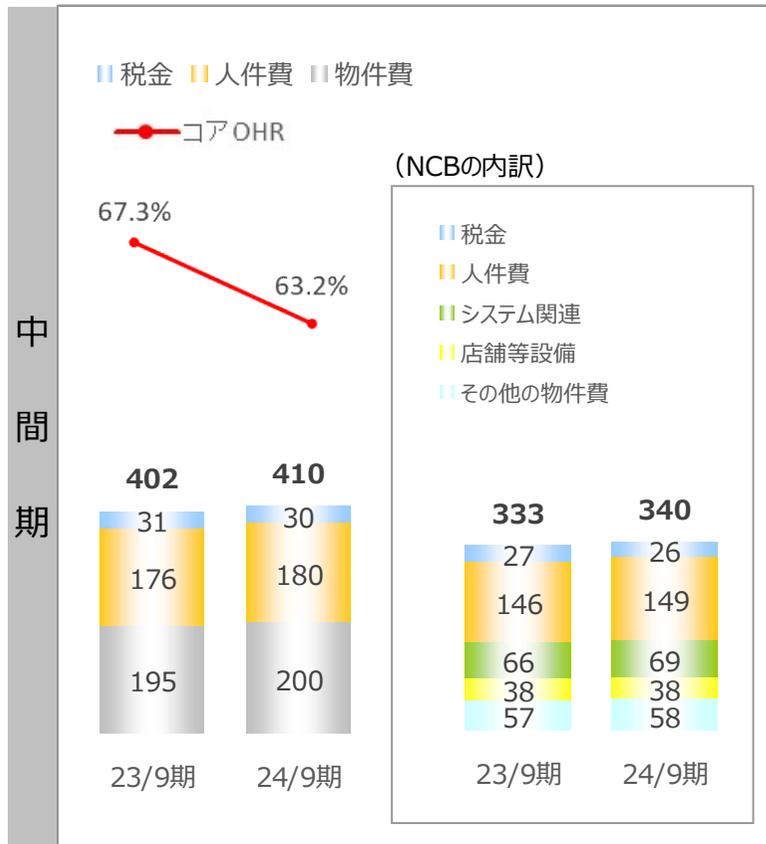


4. 経費

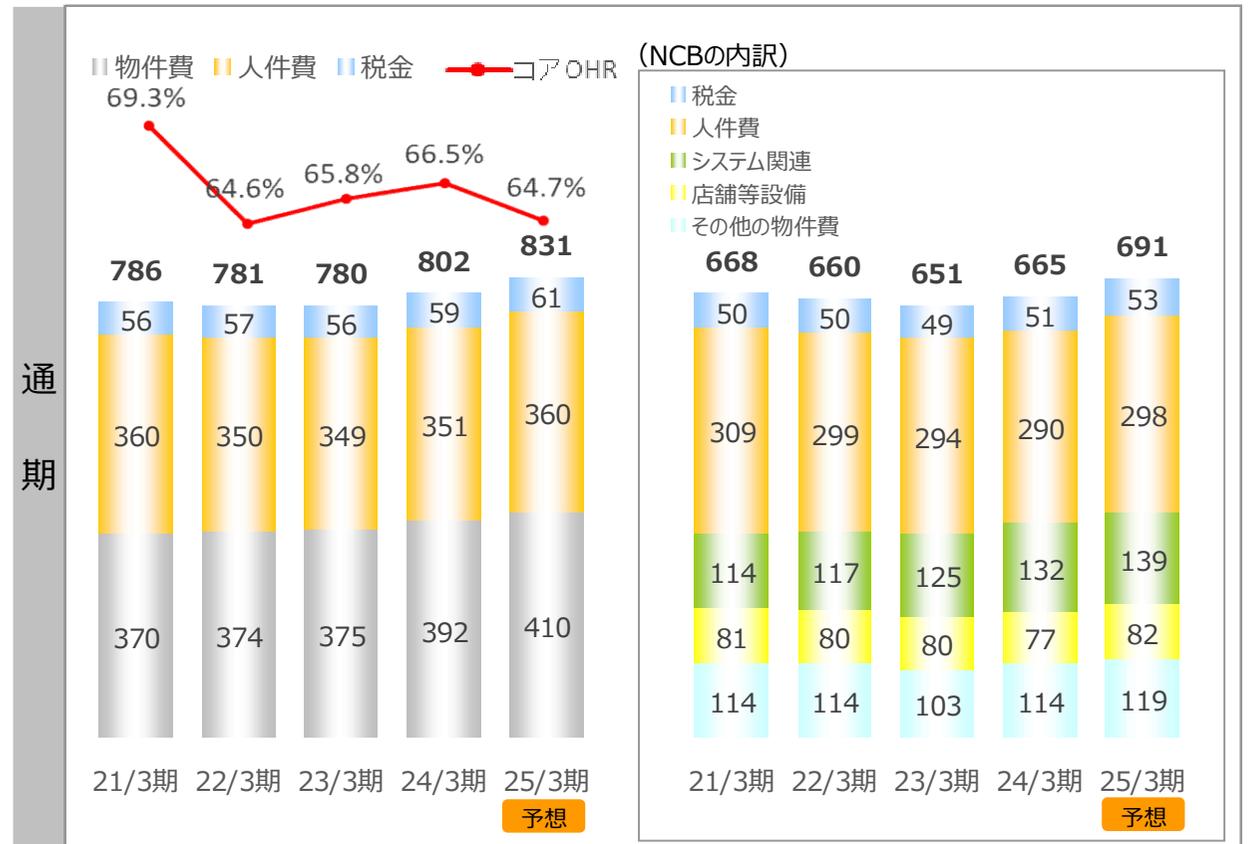
- ◆ 当中間期の経費は、賃上げの影響やシステム関連費用の増加などにより、前年同期比+8億円の410億円。
- ◆ 2025年3月期は、前期比+29億円の831億円になるものと予想。
 - ー ただし、トップラインの増加が経費の増加を上回り、当中間期のコアOHRは前年同期比4.1pt改善、通期では前期比1.8pt改善するものと予想。

■ 経費（連結） / （NCB単体）

（単位：億円）



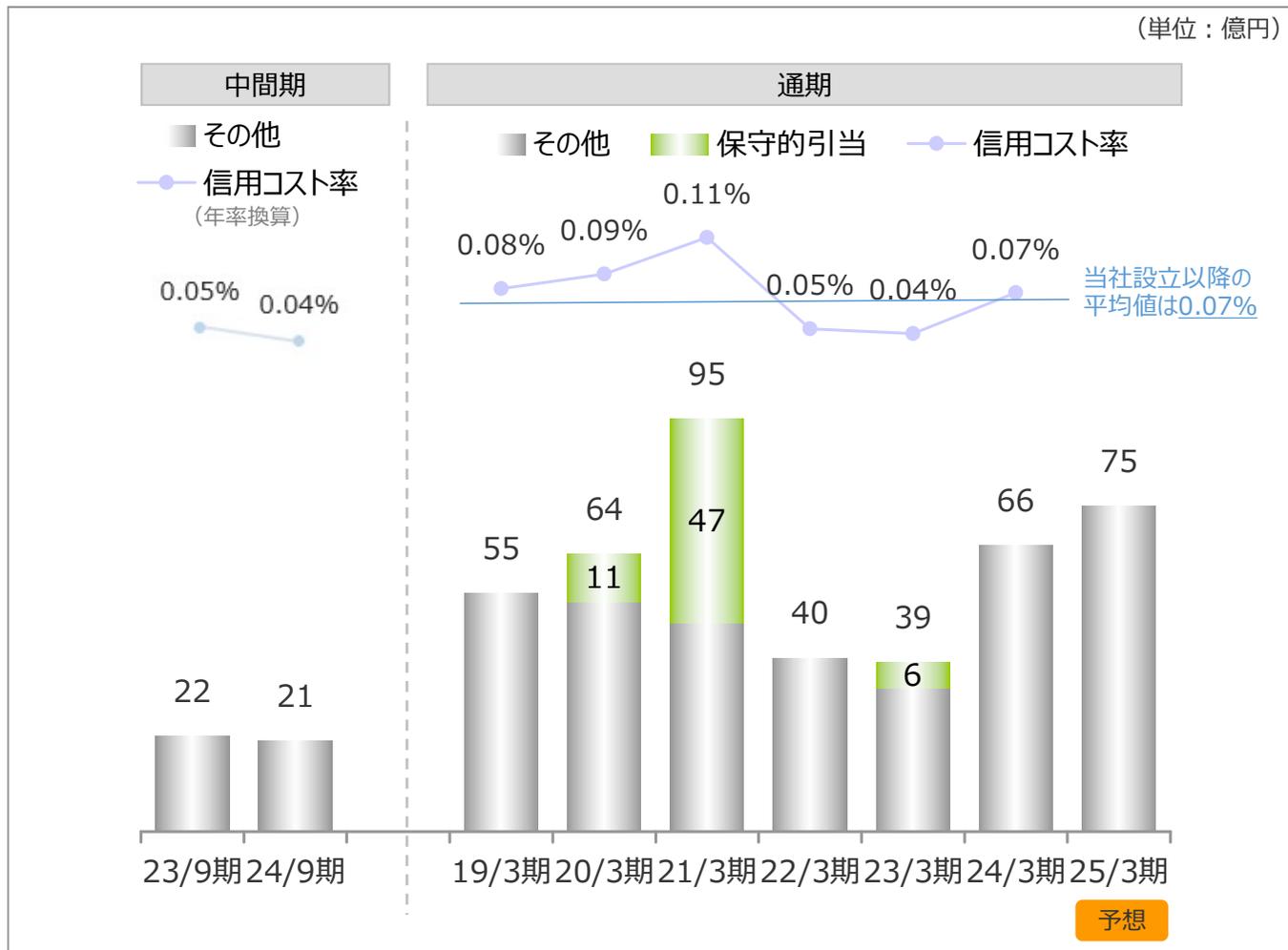
（単位：億円）



5. 信用コスト

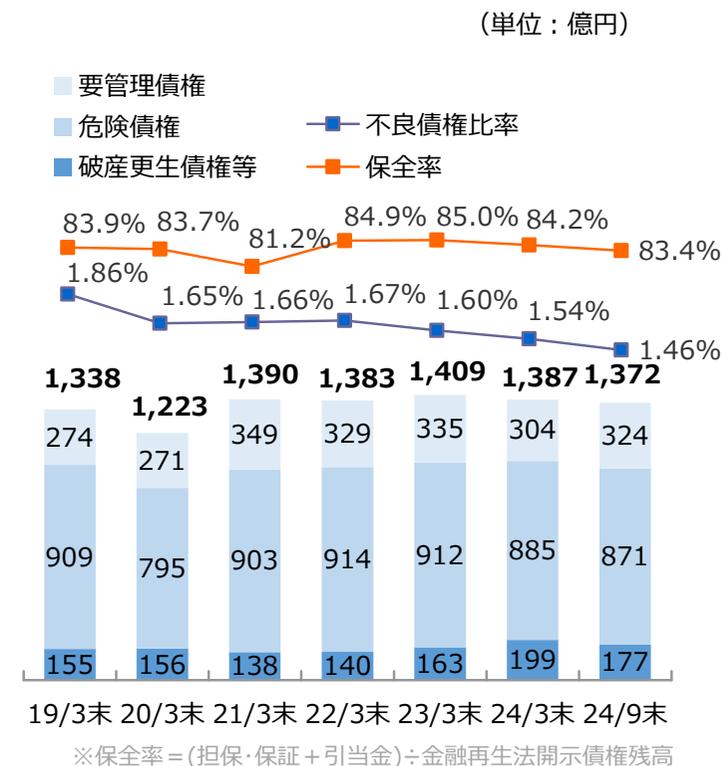
- ◆ 当中間期の信用コストは、概ね前年同期並みの21億円。貸出金残高を伸ばすなか、信用コスト率・不良債権比率は引き続き低水準を維持。
- ◆ 2025年3月期は、依然として先行きの見通しが不透明であること等を踏まえ、前期比+9億円の75億円と期初計画を据え置き。

■ 信用コスト（連結）



〈参考〉金融再生法開示債権（NCB単体）

- ✓ 不良債権比率は低水準、また不良債権に対する保全率※は高水準を維持。



6. 業績予想

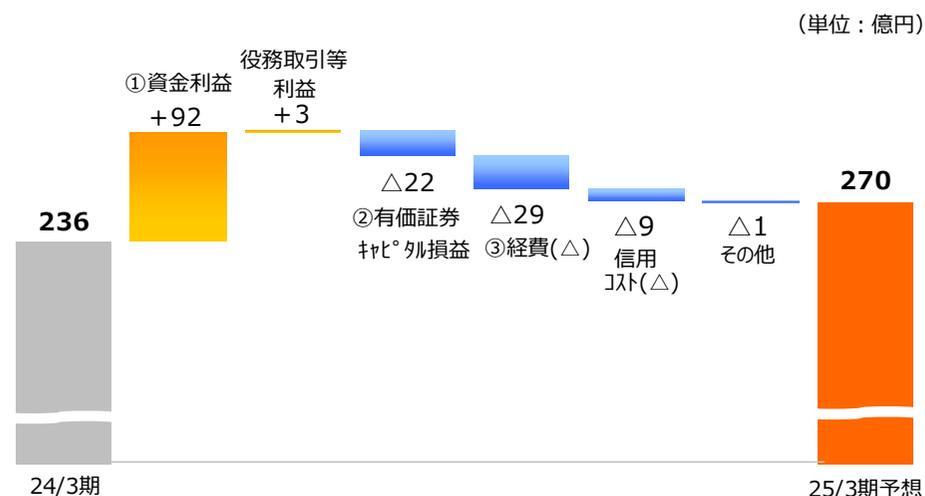
- ◆ 2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、預貸金利息収支の改善や外貨調達利息の減少による資金利益の増加を主因として、前期比+34億円の270億円になるものと予想。

■ 連結損益

(単位：億円)	25/3期 予想			24/3期 実績	25/3期 期初予想*
	A	24/3期比 A-B	期初予想比 A-C		
				B	C
業務粗利益	1,241	143	1	1,098	1,240
(コア業務粗利益)	(1,283)	(77)	(18)	(1,206)	(1,265)
資金利益	1,002	92	19	910	983
役務取引等利益	243	3	1	240	242
特定取引利益	5	△ 5	△ 5	10	10
その他業務利益	△ 9	54	△ 14	△ 63	5
(うち 国債等債券損益)	(△ 42)	(66)	(△ 17)	(△ 108)	(△ 25)
経費 (△)	831	29	11	802	820
実質業務純益	410	114	△ 11	296	421
(コア業務純益)	(452)	(48)	(6)	(404)	(446)
株式等関係損益	65	△ 88	△ 10	153	75
信用コスト (△)	75	9	0	66	75
その他臨時損益	10	36	20	△ 26	△ 10
経常利益	410	54	0	356	410
特別損益	△ 11	△ 3	0	△ 8	△ 11
法人税等 合計 (△)	123	17	0	106	123
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	6	0	0	6	6
親会社株主に帰属する当期純利益	270	34	0	236	270

※2024年3月期 決算説明会（5月24日開催）時点の予想値

<親会社株主に帰属する当期純利益(予想)の前期比増減要因>



① 資金利益

- ・ 預貸金利息収支の改善（+26億円）、外貨調達利息の減少（+57億円）を主因に、前期比92億円増加

② 有価証券キャピタル損益

- ・ 株式等関係損益の減少（△88億円）を主因に、前期比22億円減少

③ 経費 (△)

- ・ 賃上げ等に伴う人件費の増加（+9億円）や物件費増加（+18億円）を主因に、前期比29億円増加

Ⅱ 経営戦略

～ 企業価値向上に向けた取組み～

1. 九州・福岡のマーケット環境

◆ 当社グループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むなど、恵まれたマーケット環境。

九州

九州は日本の「1割経済」
人口**10.2%** / 域内総生産**8.3%**

[2023年]

九州には多様な産業が集積

-  **自動車** | 自動車生産台数全国シェア**15%**
-  **農業** | 農業産出額全国シェア**20%**
-  **半導体** | IC生産額全国シェア**54%** 前年度比+10%
出所：九州経済産業局

福岡県

GDPは九州の**4割超**、中小企業数は**13万社**
(2021年、九州内35万社) 出所：中小企業庁

福岡市

人口増加率、開業率ともに**政令指定都市トップ**

 人口増加率 **4.8%** [2015-2020年の増加率]

 開業率 **5.3%** [2022年]

北九州市

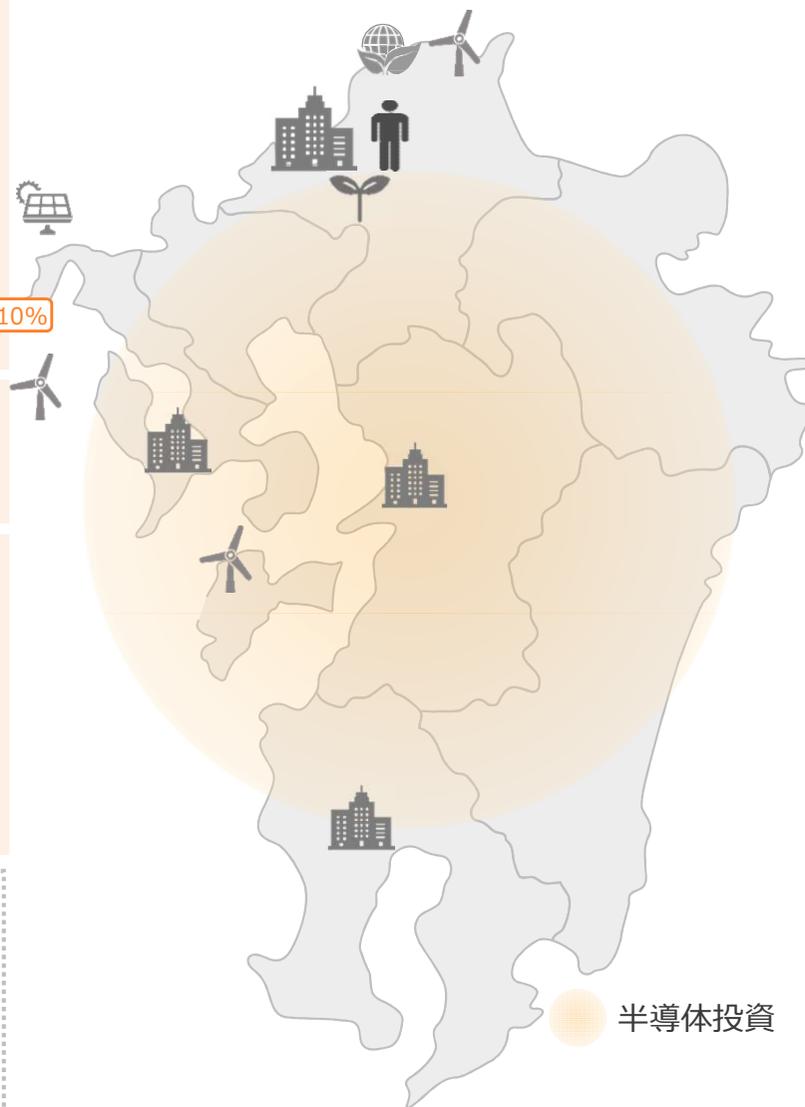
 「産業と環境の両立」は**国内外で高い評価**
出所：総務省・福岡市

ー 将来人口推計 [2020年⇒35年の増減率] ー

・福岡県の人口減少率は全国比緩やか。福岡市は2035年頃まで人口増加が続く見通し

全国	福岡県	福岡市
▲7.5%	▲4.9%	+3.5%

出所：総務省、国立社会保障・人口問題研究所



都市開発

天神ビッグバン/
博多コネクティッド

建設投資効果
2,900億円/2,600億円
経済波及効果/年
8,500億円/5,000億円
出所：福岡市

九州各県主要都市
の再開発

長崎市・熊本市・鹿児島市
など中心部で進行中

半導体

半導体関連産業
の設備投資
TSMC (熊本県菊陽町)
etc.

投資額
4兆7,500億円超
九州の半導体関連事業所数
約1,000社
出所：九州経済産業局

再生可能エネルギー

洋上風力
メガソーラー
などの設備投資

響灘洋上風力発電
(福岡県北九州市)
1,750億円
宇久島メガソーラー
(長崎県佐世保市)
2,000億円 etc.
出所：自治体・事業者HP

1. 九州・福岡のマーケット環境 (1) 九州経済の見通し

◆ 九州経済は、半導体関連産業を中心とした設備投資の増加が牽引し、4年連続で全国以上の伸びとなる見通し。

■ 九州経済の見通し (GDP前年度比)

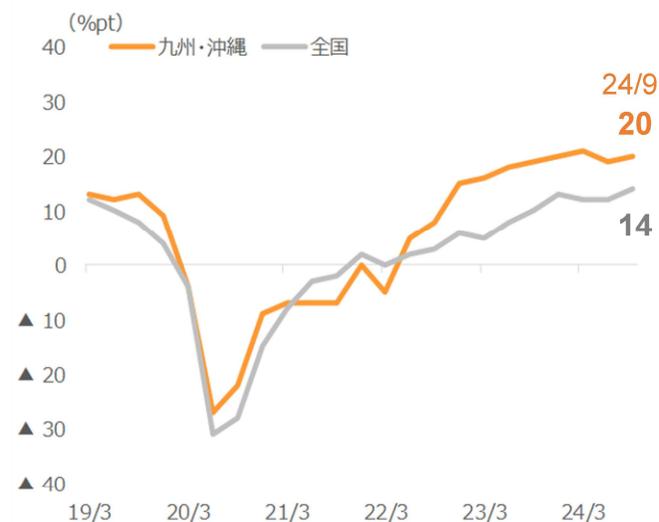
(%)	2020	2021	2022	2023	2024
九州	▲4.9	3.9	1.7	1.6	1.3
全国	▲3.9	3.0	1.7	1.0	0.7

出所：九州経済調査協会

- ✓ 足下の企業景況感は全国を上回る水準
- ✓ 設備投資は高水準で推移する見通し
- ✓ インバウンドの回復も追い風

[企業の景況感【業況判断DI】]

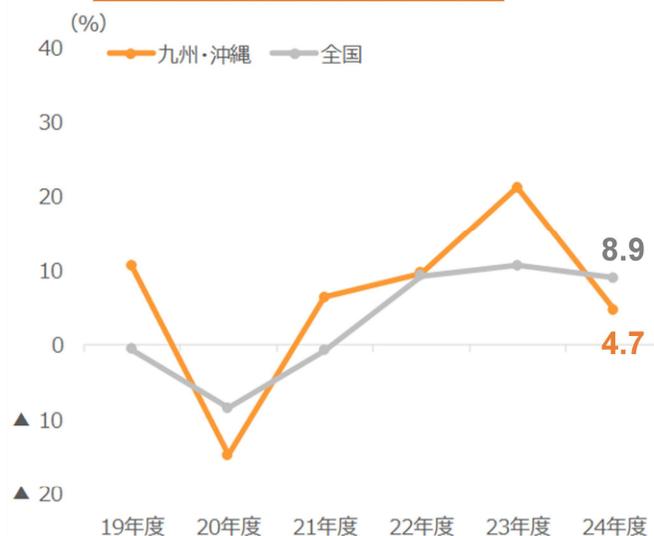
・ 企業景況感は全国を上回る水準で推移



出所：日銀短観

[設備投資動向 (前年度比)]

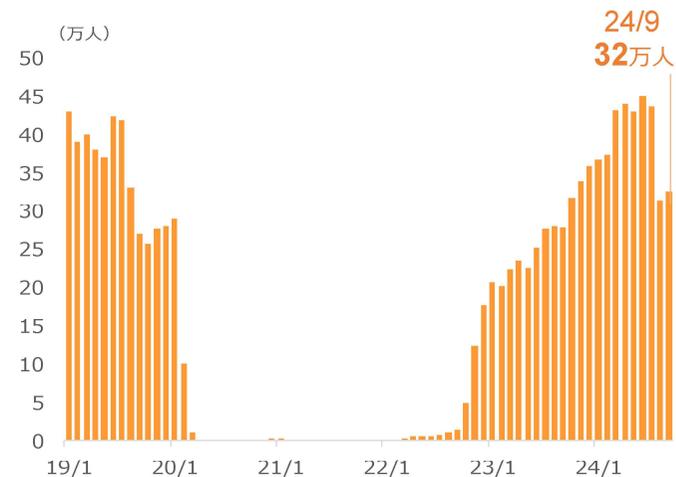
・ 昨年度大幅増の反動から伸び率は鈍化するも、引き続き高水準



出所：日銀短観

[インバウンドの動向【外国人入国者数】]

・ 訪日外国人数は概ねコロナ前の水準まで回復



出所：九州運輸局

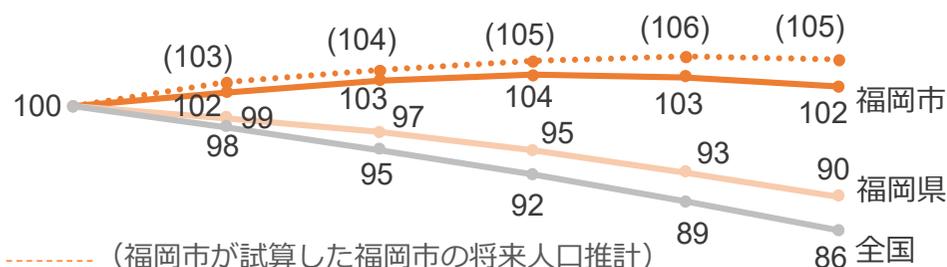
1. 九州・福岡のマーケット環境 (2) 福岡県・福岡市のポテンシャル

◆ 当社の本店が位置する福岡県については、都市としての優位性を背景に、福岡市の人口増加が当面継続することから、人口減少は全国比緩やか。

■ 福岡県・福岡市・全国の将来人口推計

・ 福岡市については2035年から40年頃まで人口増加が続く見通し。

(2020年の人口を100とした場合の人口推移)



(千人)	2020	2025	2030	2035	2040	2045
福岡市	1,612	1,638	1,660	1,669	1,665	1,647
福岡県	5,135	5,073	4,989	4,886	4,762	4,623
全国	126,146	123,262	120,116	116,639	112,837	118,801

出所：国立社会保障・人口問題研究所、福岡市

■ 福岡市の人口増加の内訳

・ 福岡市の人口は、主に10代から20代の若者の社会増により増加。



福岡市の特長

・ 福岡市はビジネス環境・住環境など総合的に高い評価

福岡市に対する第三者評価

－ 「日本の都市特性評価 (2024)」 (森記念財団) －

福岡市
合計スコア **5位**

経済ビジネス **2位**
交通アクセス **3位**
研究開発 **4位** 等

1位 大阪市
2位 名古屋市
3位 横浜市
4位 京都市

開業率の高さ

福岡市 **5.3% (1位)**

東京23区 4.5% (4位)

大阪市 4.5% (4位)

※2022年度
※21大都市中 (東京23区+政令指定都市)

出所：福岡市経済観光文化局

若者率の高さ

福岡市 **17.6% (1位)**

東京23区 16.9% (3位)

大阪市 16.5% (6位)

※人口に対する15歳～29歳の割合
※21大都市中 (東京23区+政令指定都市)

出所：福岡アジア都市研究所
「Fukuoka Growth 2022」

空港からのアクセス性

福岡 **5分 (1位)**

シンガポール 18分 (2位)

東京 25分 (3位)

※空港から都心部へのアクセス時間

出所：森記念財団都市戦略研究所
(世界主要48都市中)

住みやすさ

福岡市 **1位**

神戸市 2位

東京23区 3位

※2024年度
※21大都市中 (東京23区+政令指定都市)

出所：日経BP総合研究所
「シティ・ブランドランキング」

1. 九州・福岡のマーケット環境 (3) 福岡市および福岡市近郊の開発の動向

- ◆ 福岡市中心部の大規模再開発に加え、人口増加や活況な経済環境を背景に、福岡市近郊でも住宅や物流施設の開発が進展。



博多コネクティッド【期間：19/12～28/12】

- ・地下鉄延伸など交通基盤の拡充とあわせ、容積率の規制緩和により、耐震性の高い先進的なビルへと建替えるプロジェクト
- 西日本シティ銀行が、本店建替えを含む博多駅前の連鎖的再開発に着手

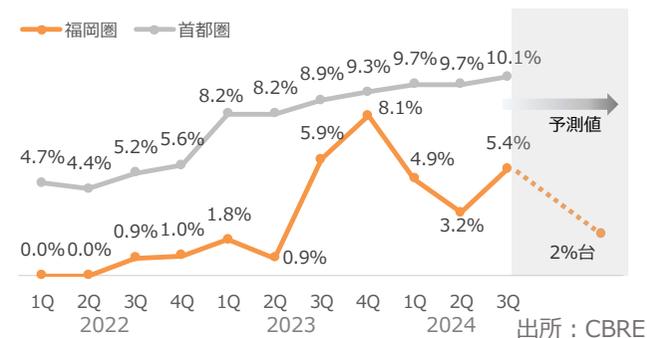
福岡市近郊の開発（左図：○）

- ・地価高騰や用地不足等を背景に、福岡市周辺部へ住宅や物流施設などの開発が拡大

(参考) 地価（住宅地）の対前年変動率

	22/1	23/1	24/1
福岡市	+6.1%	+8.0%	+9.6%
福岡都市圏	+5.2%	+6.3%	+7.9%
全国	+0.5%	+1.4%	+2.0%

(参考) 物流施設の空室率の推移



※福岡都市圏：筑紫野市・春日市・大野城市・宗像市・太宰府市・古賀市・福津市・糸島市・那珂川市・宇美町・篠栗町・志免町・須恵町・新宮町・久山町・粕屋町を指します

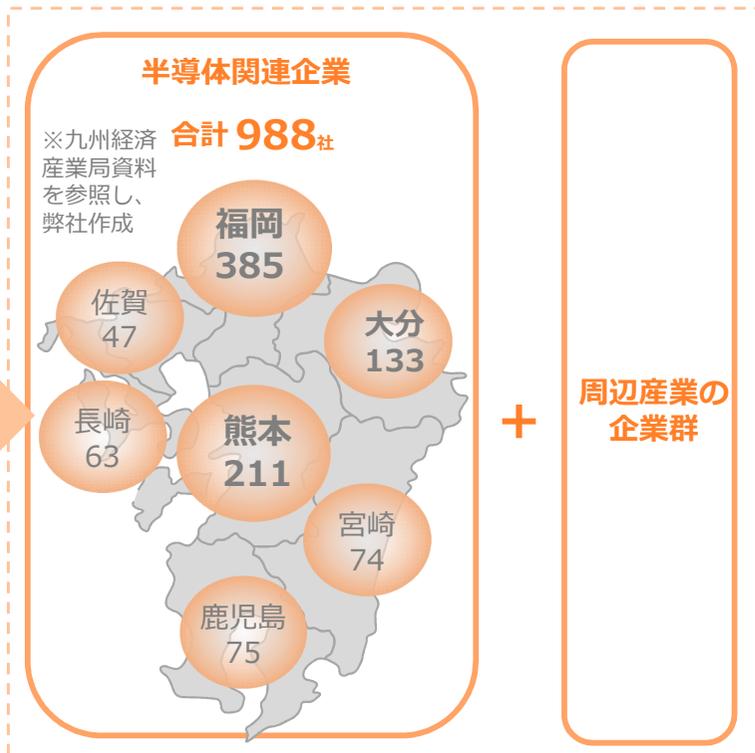
1. 九州・福岡のマーケット環境 (4) 九州の半導体関連投資を巡る動向

◆ 熊本のTSMCをはじめ、九州各県で国内外企業による積極的な半導体関連設備投資が進行。

九州で計画・実施されている半導体関連設備投資額（公表分）の推移



※九州経済産業局資料を参照し、弊社作成



〔半導体投資に係る企業の資金需要および融資実行額（NCB、累計）〕



当社の取り組み

- 西日本シティ銀行による【九州】半導体産業展への特別協賛
- ✓ 西日本シティ銀行は、第1回【九州】半導体産業展（9月25日、26日）へ特別協賛企業として参画。
- ✓ 取引先企業およびグループ会社と共同でブースを出展したほか、半導体関連のセミナー・講演を主催。
- ⇒ 半導体関連企業とのコネクションの構築や業界における当社グループのプレゼンス向上に寄与

出展社数
261社

来場者数
7,314名

セミナー受講者数
3,640名

— 半導体産業展の当日の様子（右は西日本シティ銀行ブース） —



2. 企業価値向上に向けた取組み

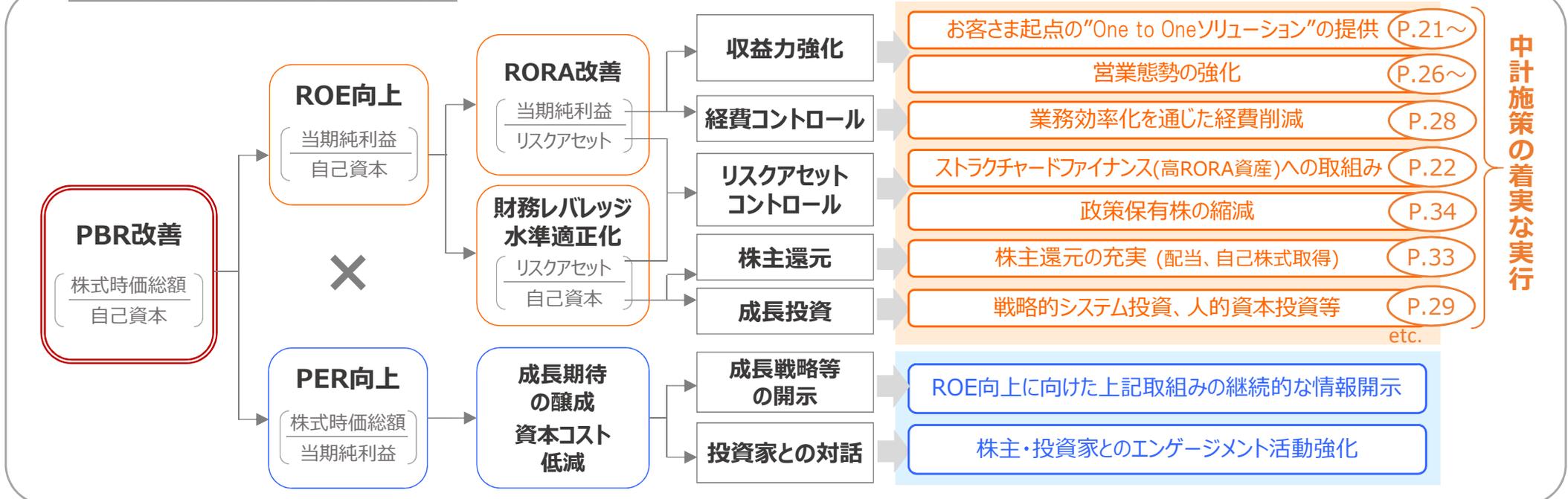
- ◆ 中計施策の着実な実行を通じROEの向上を図るとともに、取組み状況等の継続的な開示・投資家の皆さまとの対話を通じPERの改善を図ることで、当社企業価値の向上（PBR改善）につなげていく。

中期経営計画 飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～ (計画期間 2023/4～2026/3)	
基本戦略 1	お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供
基本戦略 2	営業革新
基本戦略 3	人財革新
基本戦略 4	サステナビリティへの取組み

＜目指す経営指標（中計主要KPI）＞

	23/3期実績	24/3期実績	26/3期計画
✓ 連結当期純利益	261億円	⇒ 236億円	⇒ 320億円
✓ 連結ROE	4.95%	⇒ 4.26%	⇒ 6%程度
✓ 連結コアOHR	65.8%	⇒ 66.5%	⇒ 60%程度
✓ 連結自己資本比率 (内はバーセルⅢ完全適用ベース)	12.10% (10.39%)	⇒ 12.41% (10.32%)	⇒ 11%台半ば (10%台前半)

PBR改善に向けた取組みの方向性



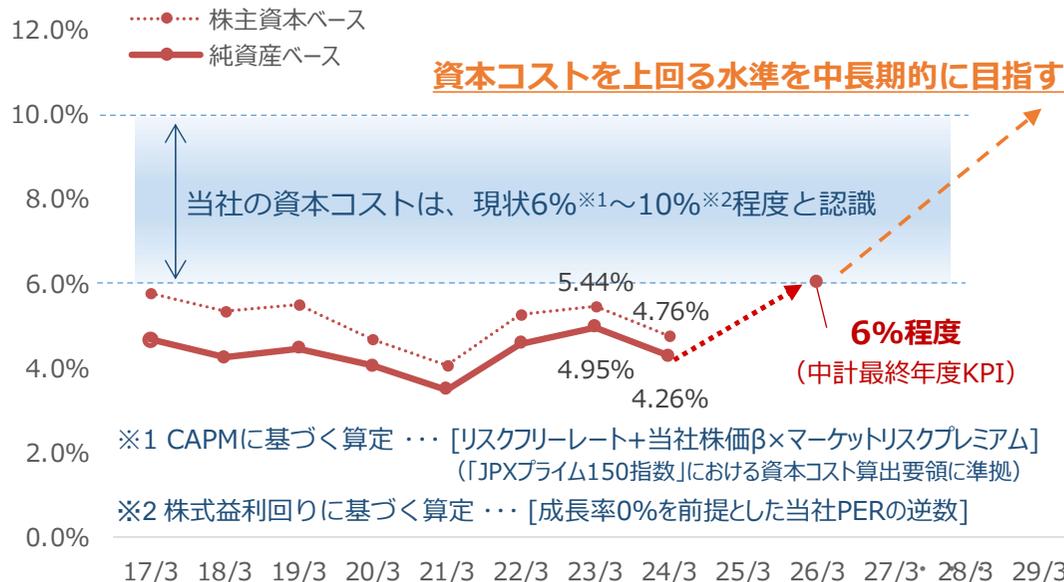
《Appendix》 当社のPBR、ROE、株価の推移

■ PBRの推移

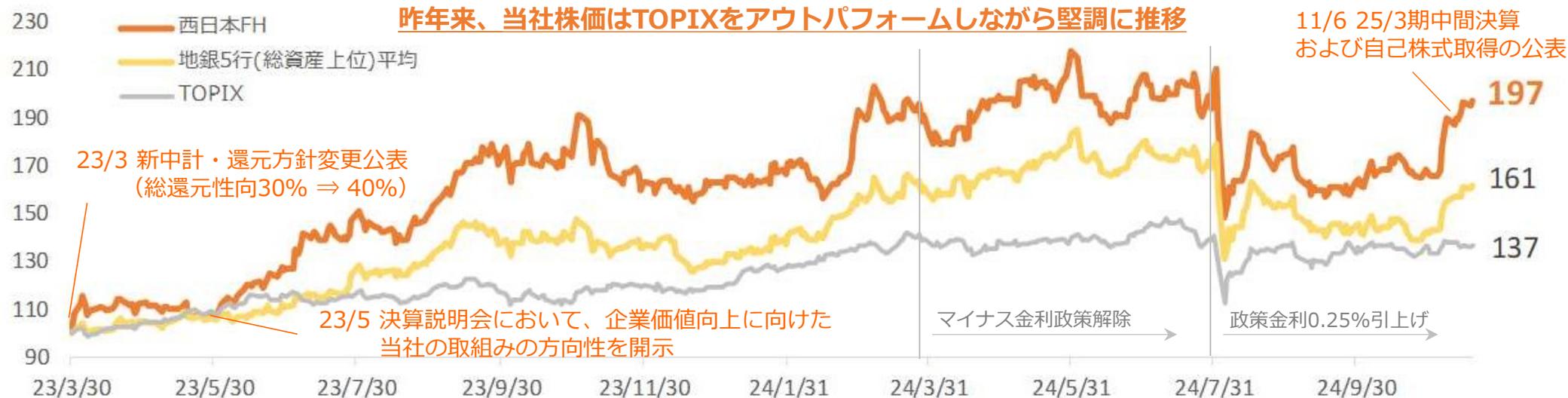
極めて低い水準に留め置かれていたPBRは上昇してきたが、1倍までは距離がある水準



■ 連結ROEの推移



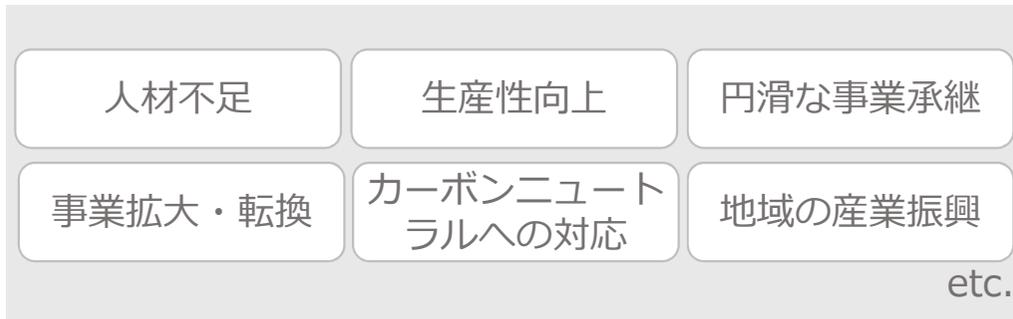
■ 株価の推移 (23/3/30を100として指数化)



3. お客様起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

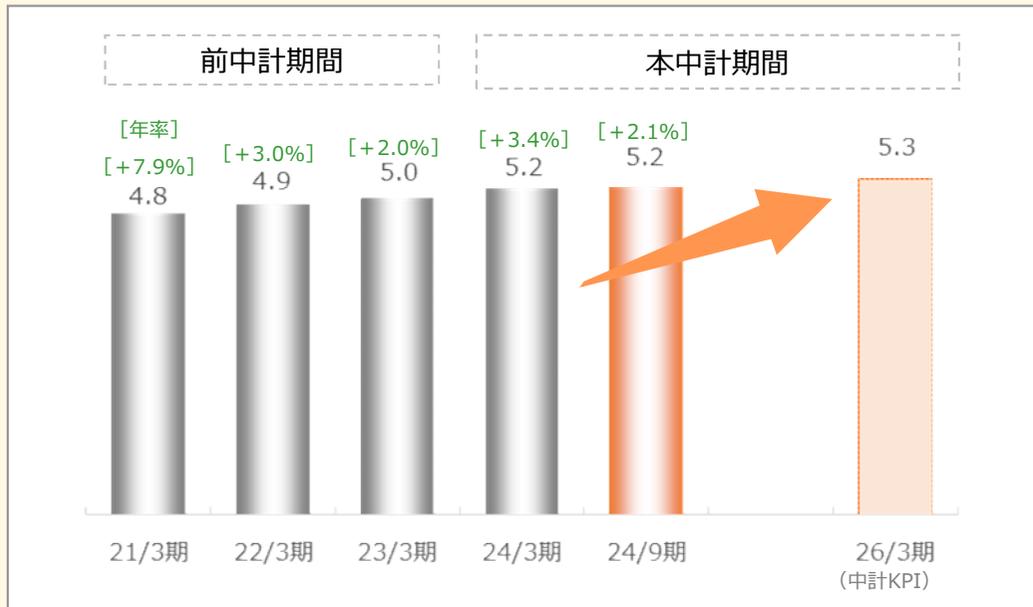
◆ 多様化・高度化する企業ニーズに対し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供。

多様化・高度化する企業の課題・ニーズ



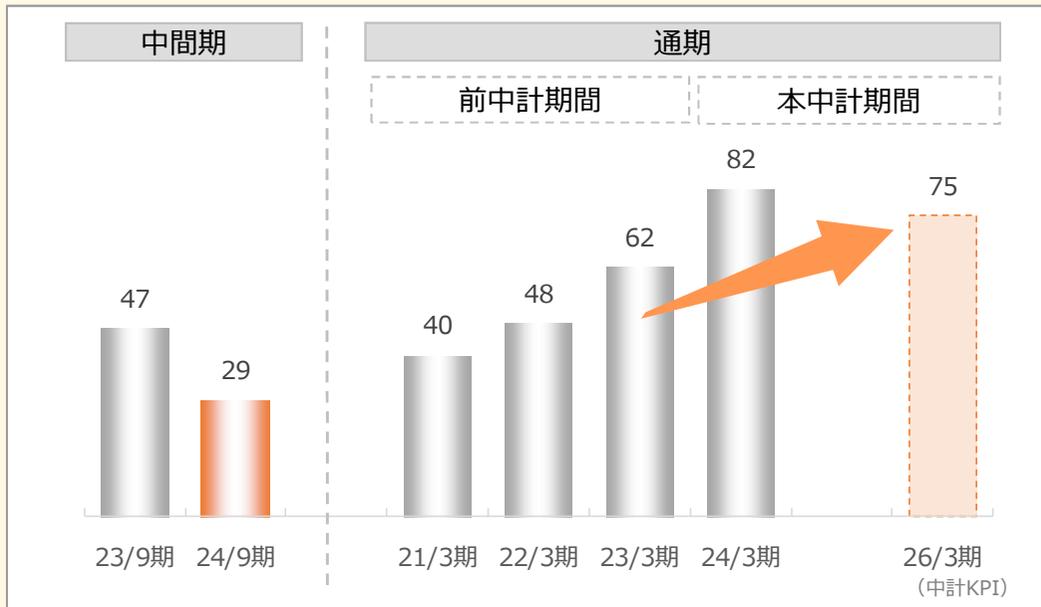
■ 事業性融資残高 (平残、NCB単体)

(単位：兆円)



■ 法人関連手数料 (NCB単体)

(単位：億円)



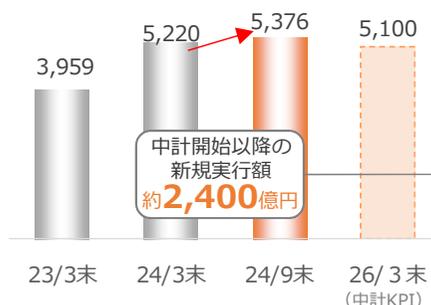
3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ ストラクチャードファイナンスやファンドなどを活用し、個々のお客さまのニーズに応じた多様な資金調達手段を提供。

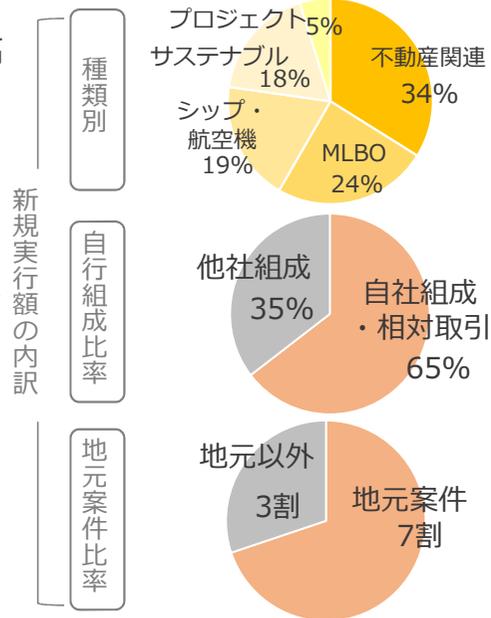
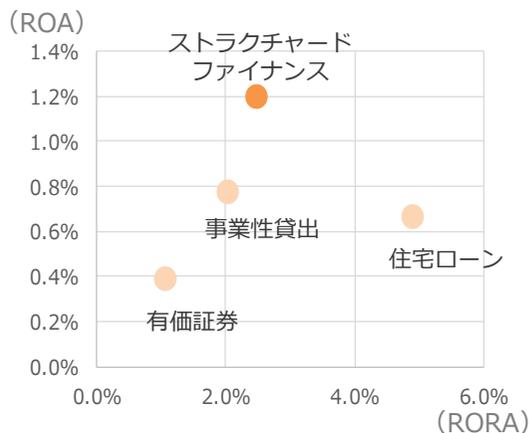
ストラクチャードファイナンスへの取組み

- ✓ 不動産関連ファイナンス、MLBOファイナンス、シップ・航空機ファイナンスなど多様なストラクチャードファイナンスに取組み。

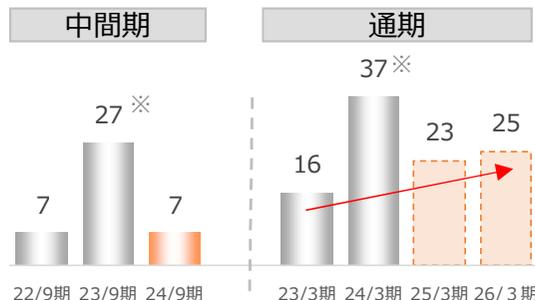
■ ストラクチャードファイナンス残高 (末残) (単位：億円)



<各アセットクラスのROA・RORA> [24/9末]



■ 与信系手数料 (単位：億円)

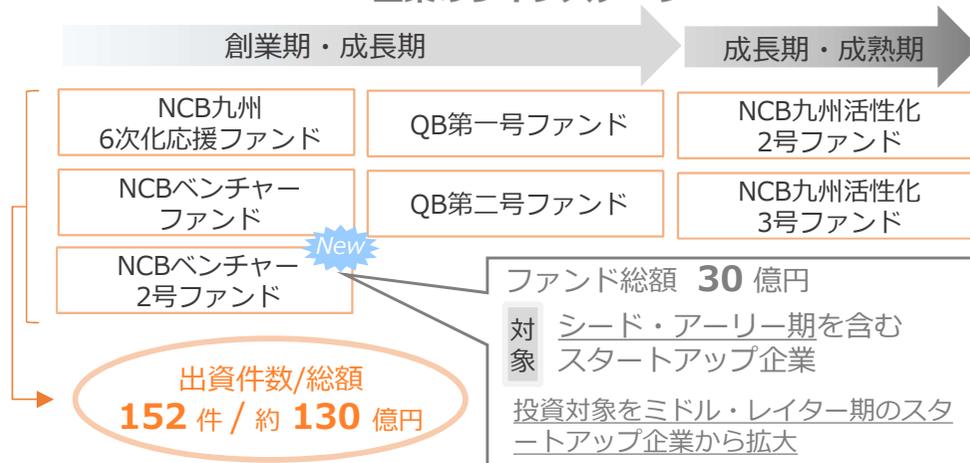


*23年度の大口案件の影響についてはP9参照 予想 (中計KPI)

ファンドの活用

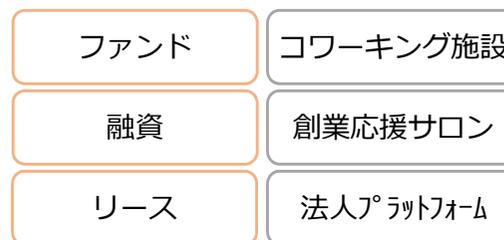
- ✓ NCBベンチャーファンドの後継ファンド (2号ファンド) を組成し、スタートアップの資金調達を支援。

企業のライフステージ



きめ細かな創業支援

- ✓ 中小企業育成のDNAを発揮し、金融・非金融の両面からお客さまの創業をサポート。

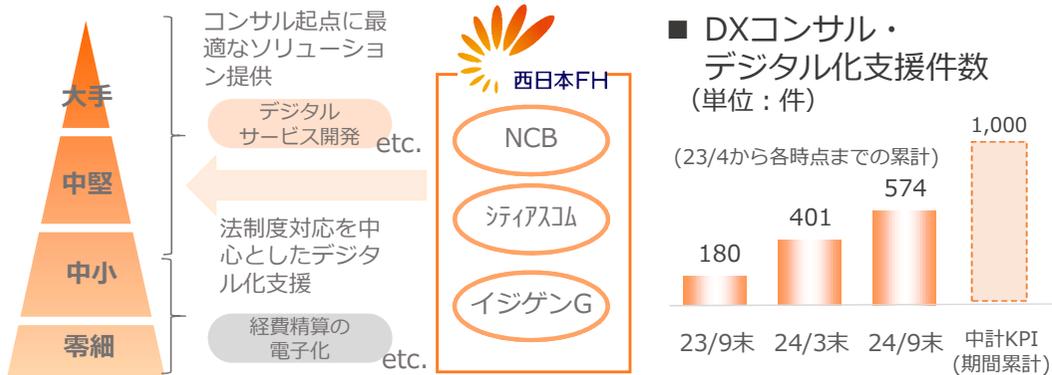


3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ 企業にとって目下の経営課題である「デジタル化・DX」、「人材確保」等に対し、当社グループの多様なソリューションを提供。

デジタル化・DX支援

- ✓ NCB、シティアスコム、イジゲングループが一体となり、お客さまの規模や課題に応じた最適なソリューションを提供。



人材関連支援

- ✓ 人材関連ソリューション機能を有するグループ各社が連携し、個々のお客さまの課題に応じたソリューションを提供。

採用支援	人材紹介		人材派遣 (業務請負)	研修	人事コンサル
	正社員	副業/兼業			
イジゲンG	NCBリサーチ&コンサルティング(R&C)		シティキャリアサービス	R&C	R&C イジゲンG

<7月 サービス提供開始>

IJGN GROUP

中小企業向け人的資本経営支援パッケージの取扱い開始

サービス名「**ポテンシャルクラウド**」

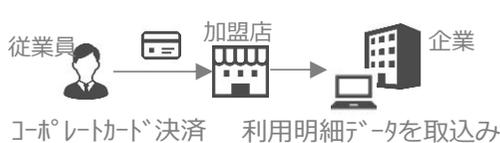
中小企業向けの同種のサービスとしては**国内初**



エンゲージメントサーベイを起点として、分析⇒企画⇒推進⇒振り返り、を一気通貫で伴走支援するサービス

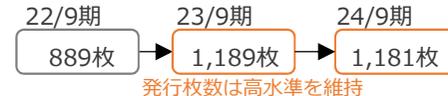
キャッシュレス化支援 (九州カード)

- ✓ 法改正 (インボイス制度、電帳法) 対応、業務効率化を切り口に、法人のお客さまへのコーポレートカード導入提案を強化。

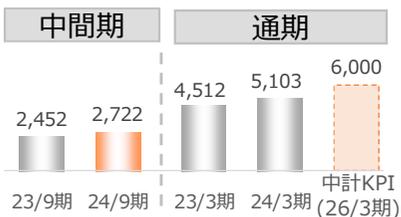


紙の領収書が電子ファイルとなり、電帳法への対応が容易に

<コーポレートカード発行枚数推移>



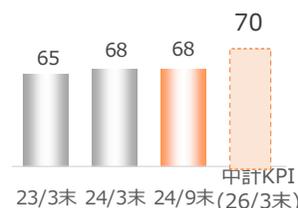
■ カード取扱高 (単位: 億円)



カード取扱高
全国**第1位**※

※ 地銀系クレジット会社中
※ 24年3月期基準

■ 加盟店数 (単位: 千店)



■ 人材関連ソリューション成約件数 (単位: 件)

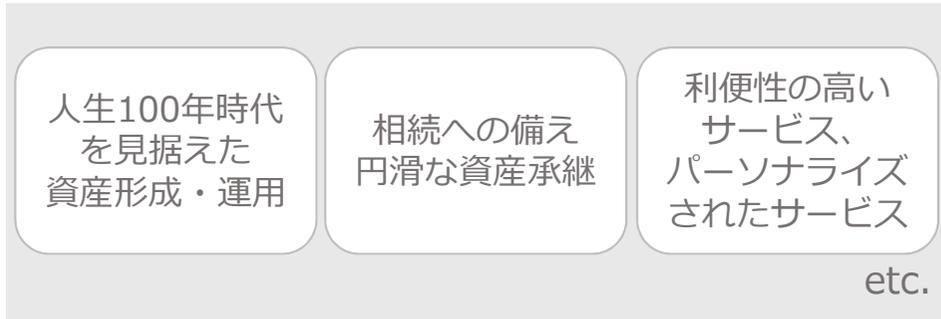


人材紹介	研修	人事コンサル
187件	331件	84件

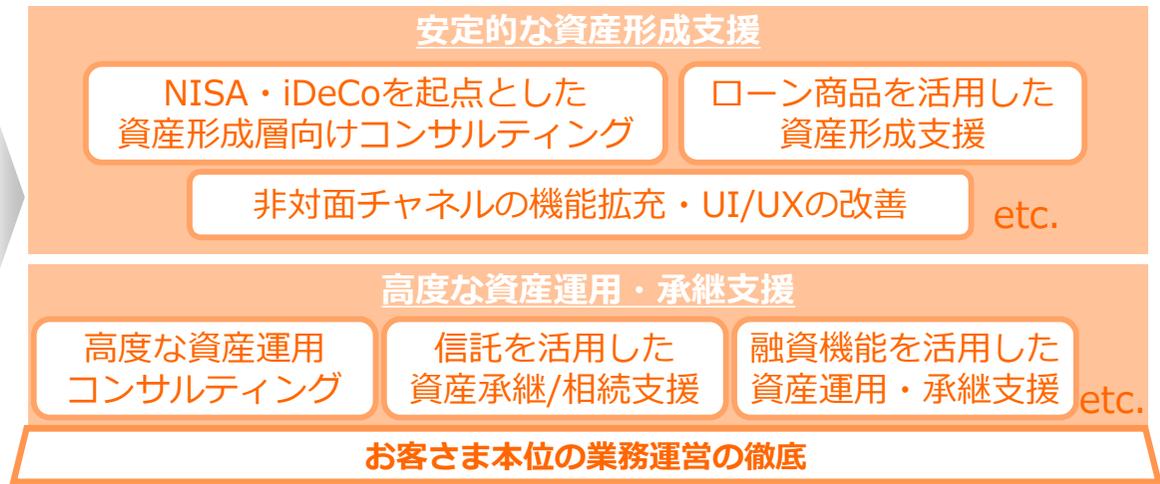
3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (2) 個人

- ◆ お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客さまに応じた最適なソリューションを提供。

個人のお客さまの課題・ニーズ

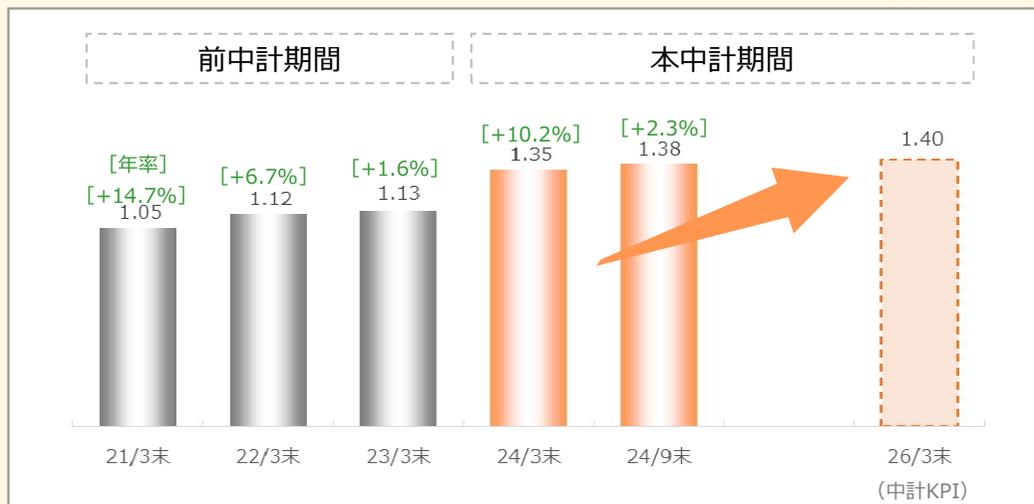


お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践



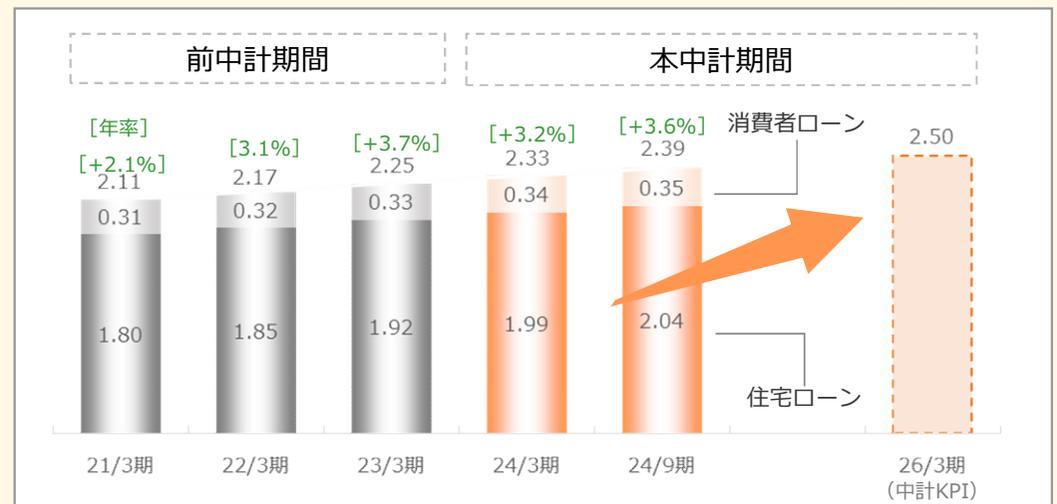
■ 預り資産残高 (末残、グループ合算)

(単位：兆円)



■ 個人ローン残高 (平残、グループ合算)

(単位：兆円)



3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (2) 個人

- ◆ NISAを起点とした資産運用や各種ローン商品の提案など、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供。

資産形成層向けコンサルティング

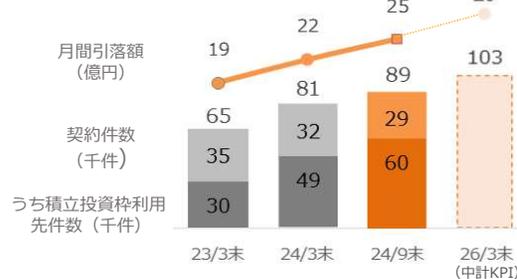
- ✓ NISAを活用した積立投信の提案や住宅ローン等の提供を通じ、お客さまの安定的な資産形成を支援。

■ NISA口座数 (NCB)

(単位：千口座)

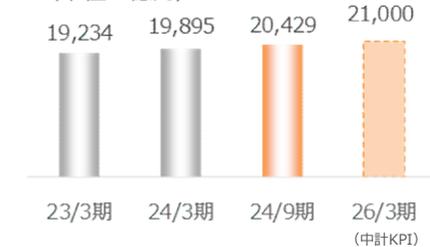


■ 積立投信



■ 住宅ローン残高 (平残)

(単位：億円)



(NCB住宅ローン実行額)

(単位：億円)



■ 消費者ローン残高 (平残)

(単位：億円)



(NCB消費者ローン実行額)

(単位：億円)



富裕層向けソリューションの提供

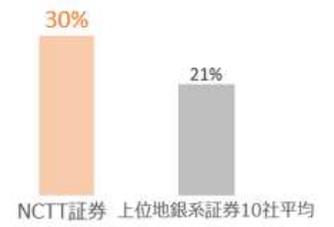
- ✓ 富裕層を中心とした銀証間の連携強化などにより、グループ預り資産残高・収益は順調に拡大。

■ 地銀上位行のグループ預り資産残高増減率

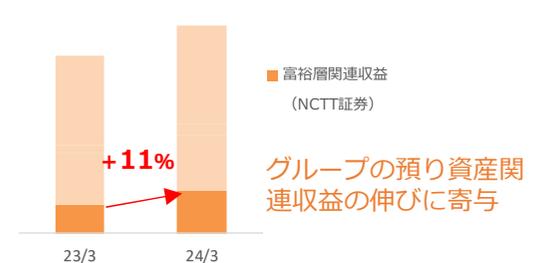
※ 2023/3期を100%とした場合の残高増減率推移



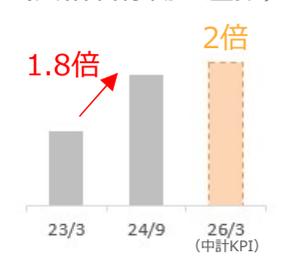
(証券子会社の残高増減率) [23/3末⇒24/9末]



(預り資産関連収益)



(富裕層稼働口座数)



資産承継/相続への取組み

- ✓ お客さまの円滑な資産承継/相続支援に向けた信託ビジネスへの取組みに注力。信託受託件数は年々増加。

■ 信託受託件数

(23/4から各時点までの累計)



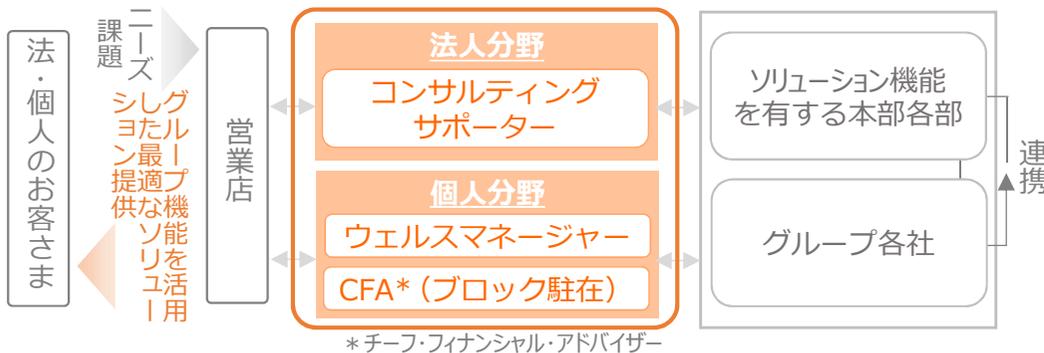
4. 営業革新 (1) 営業態勢の強化

- ◆ 本部サポート態勢の強化により、本支店一体となったお客さまへのソリューション提供が加速。
- ◆ また、横串の通ったグループ戦略の展開により、グループ各社の連結業績への寄与が拡大。

本部サポート態勢の強化

- ✓ お客さまの課題・ニーズとグループ機能をつなぐ本部専門部隊の配置により、本支店連携によるお客さまへのソリューション提供が加速。

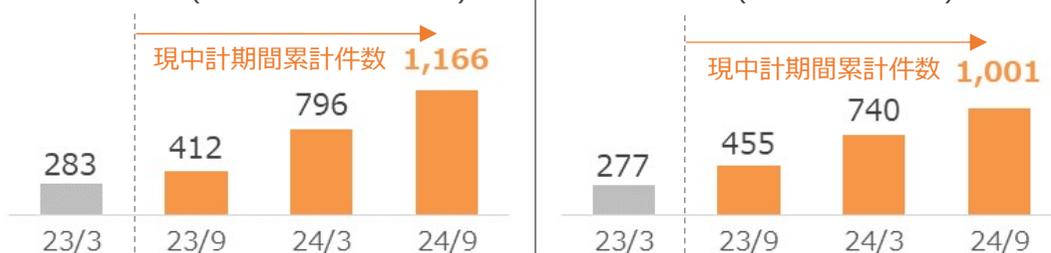
本部専門部隊の設置による「結節点」の強化 (23/4~)



■ 法・個人ソリューション案件における本支店連携件数

<法人分野(コンサルティングサポーター)>

<個人分野(ウェルスマネージャー)>



上記連携からの主な実績(23/4~24/9)

融資実行額
約700億円

法人役務手数料
約7億円

預り資産販売額
約38億円

etc.

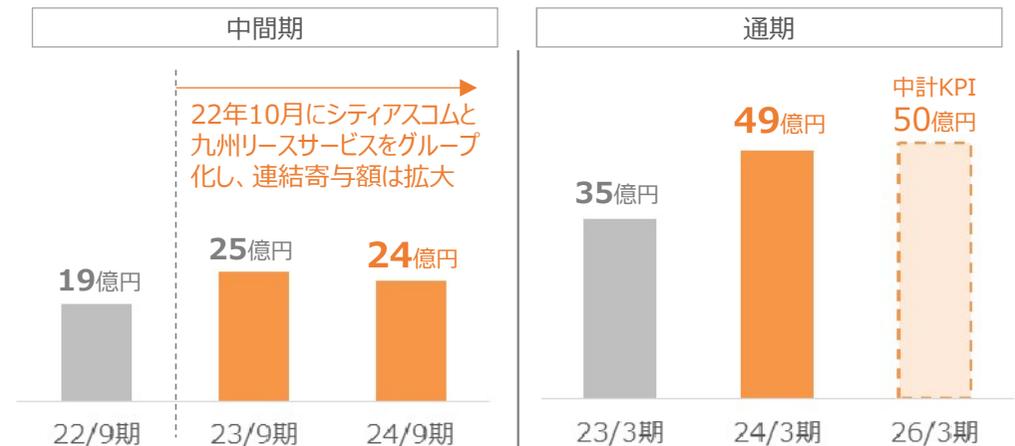
グループ連携態勢の強化

- ✓ グループ戦略協議会等を通じ、横串の通ったグループ戦略を展開。連結業績への各社(除くNCB)の寄与額が増加。



■ グループ各社の連結業績への寄与額※ (NCB除く)

※ 各社の純利益に持分比率を乗じた額の合計 (グループ間の株式売却益等は控除)



4. 営業革新 (2) デジタル戦略

- ◆ 法・個人向けデジタルチャネルの利用者数は順調に拡大。これらのチャネルを通じた各種取引も増加するなど、一段と重要なお客様接点へと成長。

個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」(2015/3～)

スマホの中にも
銀行を！



2015年3月
リリース

照会する

- 投信運用損益
- 残高/入出金明細 etc.

支払う

- アプリ間送金・ことら送金
- 税公金支払 etc.

ためる・
ふやす

- 投信/NISA口座開設・投信取引
- ネット証券(CHEER証券) etc.

借りる

- アプリカードローン
- アプリマイカーローン etc.

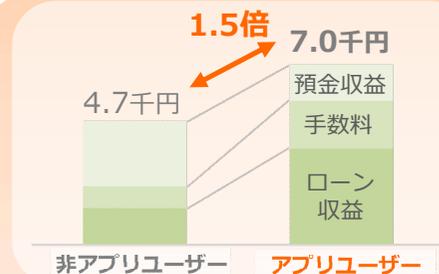
その他

- 普通預金口座開設
- 諸届(住所変更等) etc.

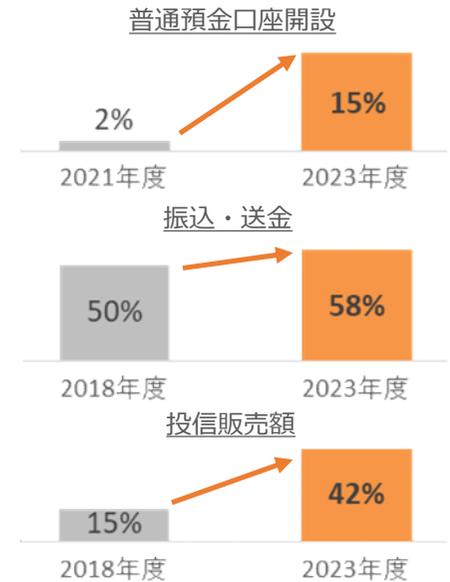
15/3 16/3 17/3 18/3 19/3 20/3 21/3 22/3 23/3 24/3

口座登録件数
109万件
(24年9月末時点)

＜アプリユーザーの収益性※＞
※ 1顧客あたり業務粗利益比較(24/9期)



■ デジタルチャネルを通じた取引
(各種取引に占めるアプリ・IB比率)



法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」(2020/12～)

Web上にいつでも窓口！



金融サービス

- 振替・振込
- 総合振込/給与振込
- 残高/入出金明細照会
- 他行口座照会
- オンライン融資機能

etc.

非金融サービス

- ビジネスマッチング
- 補助金/助成金情報の提供
- セミナー情報/経営情報の提供
- 福利厚生サービス
- 電子帳票交付サービス

etc.

■ ビジネスステーション契約先数



4. 営業革新 (3) 業務革新

- ◆ 当社グループ全体の生産性向上に向け、業務効率化の取組みを継続。
- ◆ 本年7月より「次世代営業店システム」の導入を開始。本システム更改により店頭事務を抜本的に削減し、営業店を「コンサルティング中心」の場へと変革していく。

■ 次世代営業店システムの導入

- 「伝票・帳票(印鑑)レス」「現金ハンドリングレス」「勘定集計レス」を実現する新たな営業店システムを、本年7月より導入開始（今年度末までに全店展開を予定）。

従来の営業店

- お客さまが記入した伝票等を職員が点検し端末へ入力
- お客さまから受領した現金を職員が点検し、計数処理
- 営業時間終了後、現金や勘定の一致確認作業を開始

次世代営業店システム導入後

＜新システム導入後の営業店イメージ＞

- 行員が“寄り添いながら”お客さま自身がタブレットや現金入金機を操作することで取引が完結

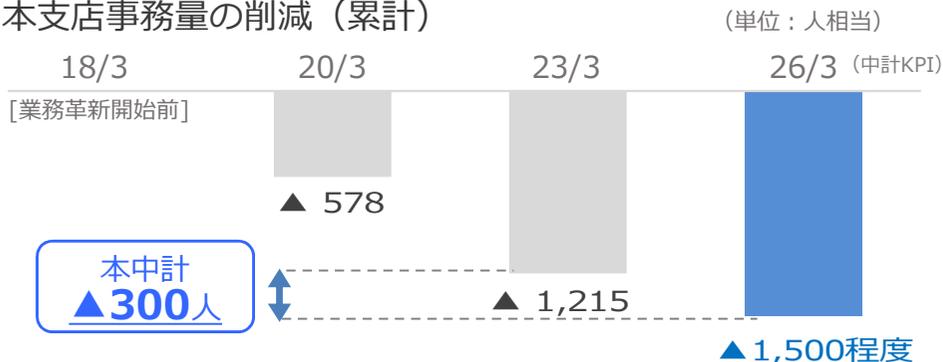
＜1件あたり事務処理時間※＞
※ 導入店における実測値

半減

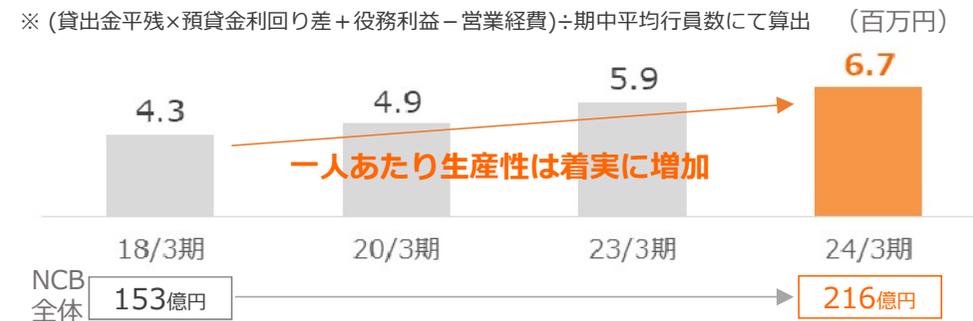
全店導入による業務量削減効果
▲140人分

行員は対面の相談業務に注力
⇒ **営業店を「コンサルティング中心の場」へ**

■ 本支店事務量の削減（累計）



■ 行員一人あたり顧客向けサービス業務の利益※

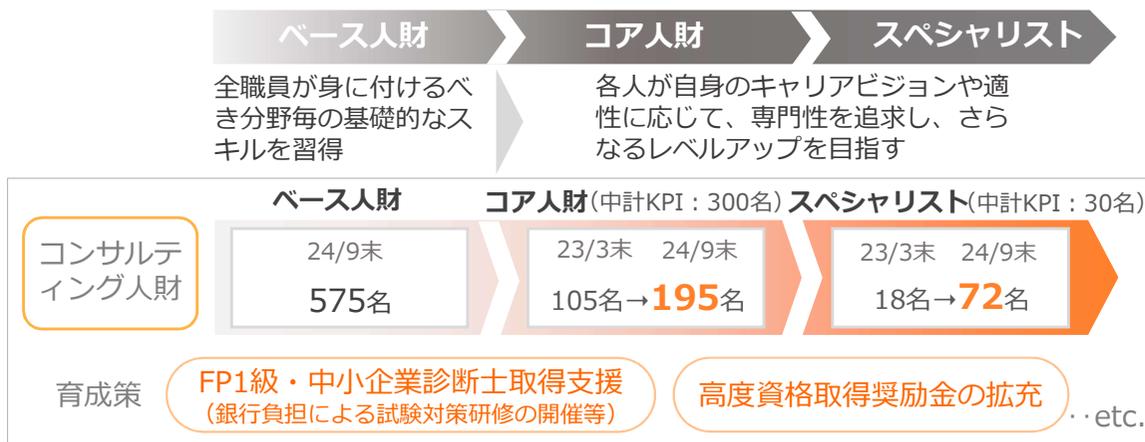


5. 人財革新 (1) 人財育成

◆ コンサルティング・DX・企画等の分野で当社グループの将来を担う「戦略人財」の育成、階層別・業務別研修やリスキングに向けた取組み等を通じ、職員一人ひとりの成長を強力に後押し。

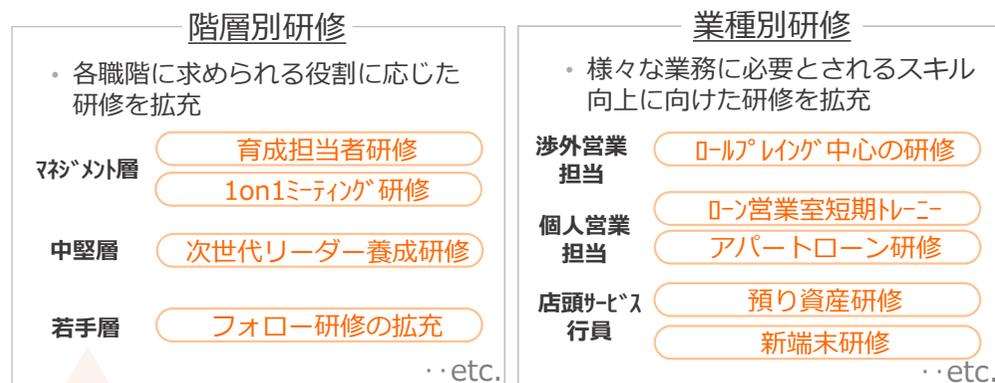
戦略人財の育成

✓ 「コンサルティング」「DX」等の各分野において当社グループの将来を担う「戦略人財」を計画的に育成。



※「スペシャリスト」「コア人財」「ベース人財」: 専門資格の取得や業務経験等の要件をもとに社内において認定

階層別・業種別研修



若手行員の育成強化

若手行員のコミュニケーション能力や提案力向上等に向けた取組みを強化。

営業店OJTの均質化

OJT手法のマニュアル化、マネジメント層(育成担当者)向けOJT研修の実施等

先輩行員とのペア体制の導入

先輩行員が帯同訪問(若手とペア)を通じ、顧客との会話や仕事の進め方等を実践・指導

若手情報交換ネットワークの構築

若手営業担当を対象とした勉強会や情報共有の場(ブロック単位)を提供

融資育成支援チームの設置

本部専担者が若手職員の稟議作成や案件の工程管理等をサポート

■ 研修費用・研修時間 (NCB) の推移



人財育成の拠点「ココロ館」



5. 人財革新 (2) 働きがいの向上

◆ 職員の処遇の見直しや本店ビル建替え・店舗リニューアル、ダイバーシティ&インクルージョンの推進等を通じ、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備し、多様な人財が活躍する組織風土を構築。

● 職員の処遇の見直し

✓ 内外環境を踏まえた賃金水準/初任給の引上げ等を実施。

賃金水準の引上げ

初任給の引上げ

持株会奨励金の引上げ

2年連続平均5.0%程度

25年度までに26万円

拠出額を5%から10%

定例昇給含む年間賃金換算ベース

23年度21.5万円→24年度24万円

に見直し

● 職場環境の整備

✓ 本店ビル建替えにより、開放的で働き方の自由度の高いオフィス環境を提供するとともに、老朽化店舗のリニューアルを加速。

前中計期間	23年度	24年度	25年度
4店舗を建替え	リノベーション実施 3店舗 新店舗開設 1店舗	リノベーション計画 9店舗	建替計画 (本店・大分支店)

<本店建替え> 2026年1月竣工予定

- ✓ 博多駅前のランドマークとして、地域の皆さまもご利用いただけるホールやオフィス・商業店舗などを備えた複合ビルに建替え。
- ✓ 多様化するワークスタイル、ウェルビーイングに配慮したハイグレードオフィスを実現し、職員の働きやすさの向上に寄与。



<従業員エンゲージメント>

■ 従業員意識調査の結果

✓ 「自身の成長」や「働きがい」に関する従業員の満足度は前年度比上昇。業界内外と比較しても高い水準を維持。

	23年度		22年度	
	NCB	NCB	金融業	全業種
成長実感	3.9	3.6	3.1	3.0
当行で働くことに 対する誇り	4.0	3.7	3.2	3.1

5段階評価の平均値

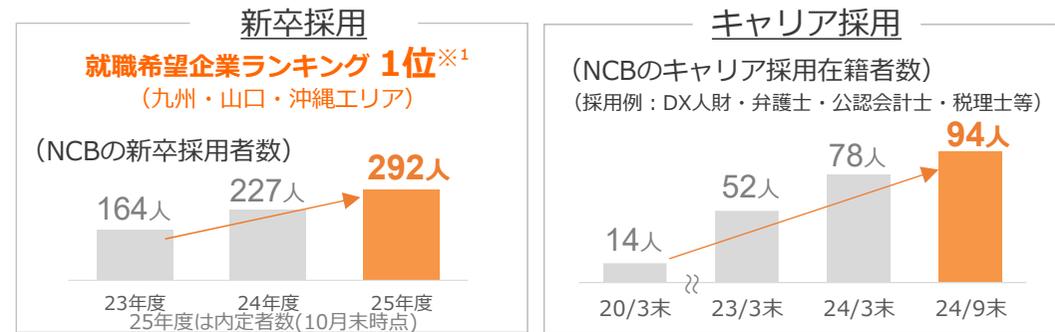
✓ 心理的安全性に関するサーベイを新設（職階に関わらず良好な水準であることを確認）。

23年度 心理的安全性 **A** 全職階において良好

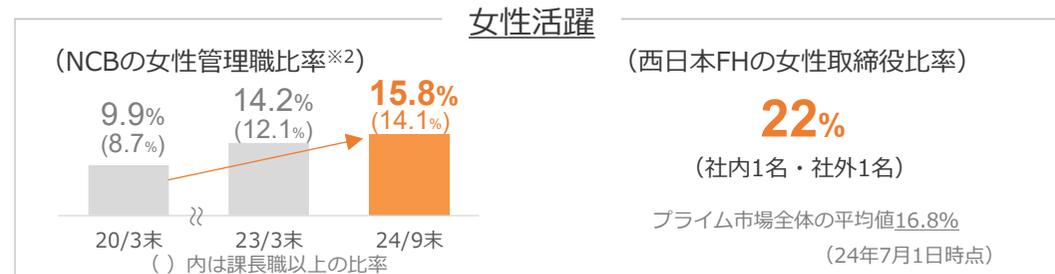
SSS評価からGGの11ランクで上から4つ目のランク

● ダイバーシティ&インクルージョン

✓ キャリア採用、女性活躍の推進など、多様な人財の活躍に向けた取組みを強化。



※1: 日経キャリアタス調べ



※2: 規程上、所属長(支店長・部長)の権限の委譲を受けることができる役席者(課長と同職階)

<外部評価>

「えるぼし」認定取得 「くるみん」認定取得 「健康経営優良法人2023」認定取得 「第7回日経スマートワーク経営調査」3星認定

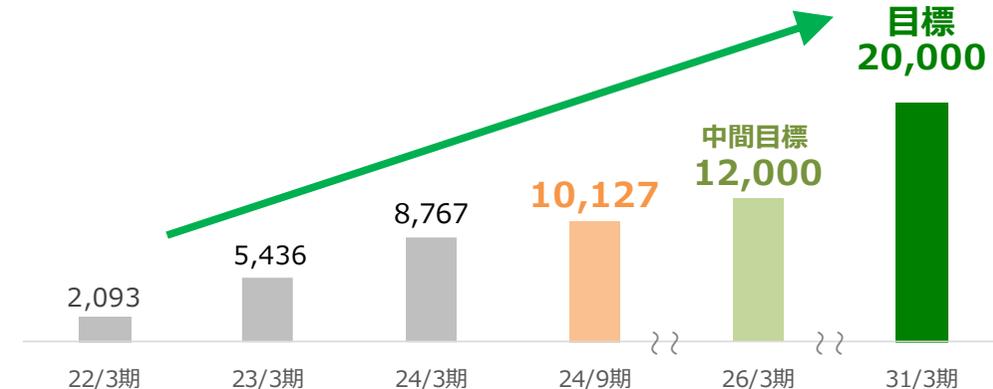


6. サステナビリティへの取り組み

◆ 地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。

お客様の取り組み支援

■ サステナブルファイナンス実行額（2行合算累計）（単位：億円）



● お客様に応じたサステナブルファイナンスの提供

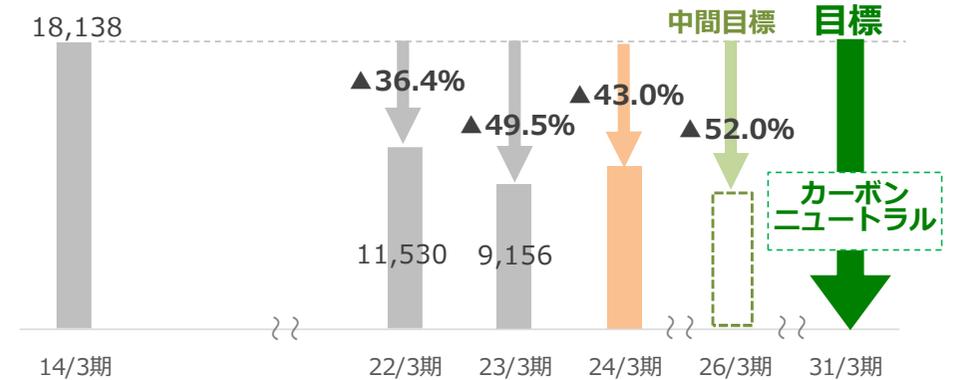
✓ サステナブルファイナンスのラインアップを拡充し、お客様の環境・気候変動への取り組みを最適なファイナンスで支援。



※1 ZEH：年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅
LCCM：住宅のライフサイクル（建築・運用・廃棄時）を通じてCO₂の収支をマイナスにする住宅

当社自身の取り組み

■ CO₂排出量※2の推移（NCB単体）※2：省エネ法の定期報告書の規準に準拠した実績値

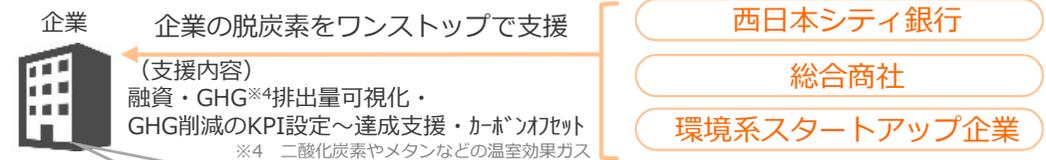


● 本店ビルの建替え〔2025年度竣工予定〕

✓ 環境配慮技術を積極的に採用することで、「ZEB Ready※3」の認証取得を目指す。 ※3 ZEB Ready：エネルギー削減量50%以上を達成したビルが取得可能な認証。

< 脱炭素インパクトファイナンス「フォレストライク」 >〔5月取扱開始〕

・ NCB・環境分野に強みを持つ総合商社・スタートアップ企業の3社が連携し、企業の脱炭素経営に向けた取り組みを伴走支援



－ お客様が抱える課題（事例）－

A社〔運送業〕

GHG排出量が多い業種であり、SDGsへの取り組みによりイメージ改善を図りたい

B社〔食品料品製造〕

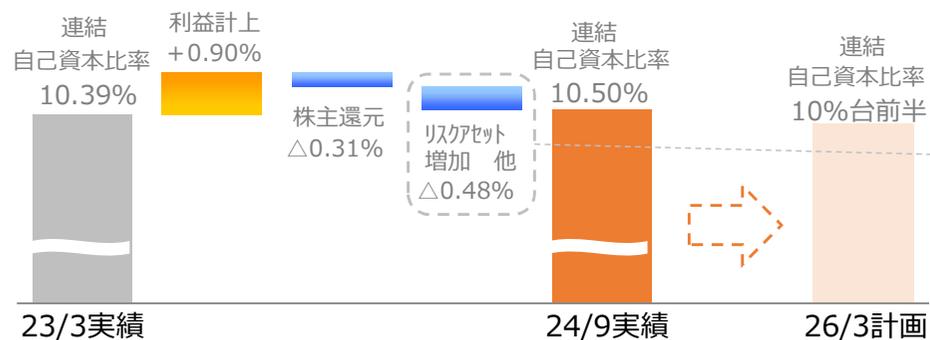
大口取引先が環境保全を推進しており、自社でも同様にSDGsの取り組みを推進したい

7. 資本政策 (1) 資本政策の基本的な考え方

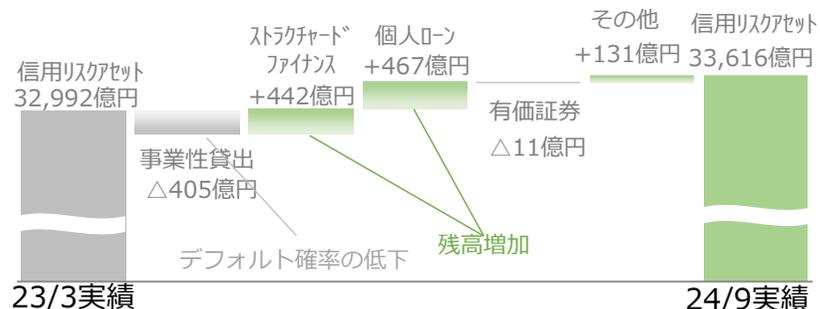
- ◆ 当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実。



■ キャピタルアロケーション (※記載の自己資本比率はバーゼルⅢ完全適用ベース)



－ 信用リスクアセット (NCB単体) の増減の状況 －



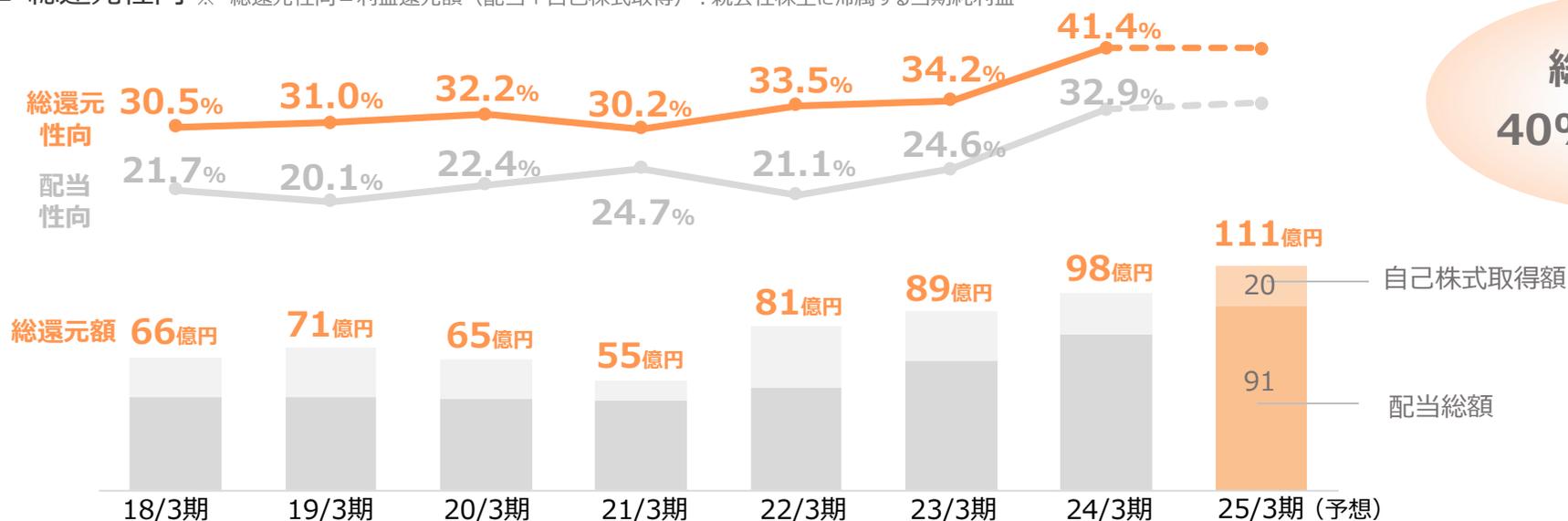
7. 資本政策 (2) 株主還元

- ◆ 期末配当予想を1株あたり30円から35円へ増額し、年間配当額を1株あたり60円から65円へ修正(4期連続の増配)。併せて、20億円の自己株式取得枠を設定。

<株主還元方針>

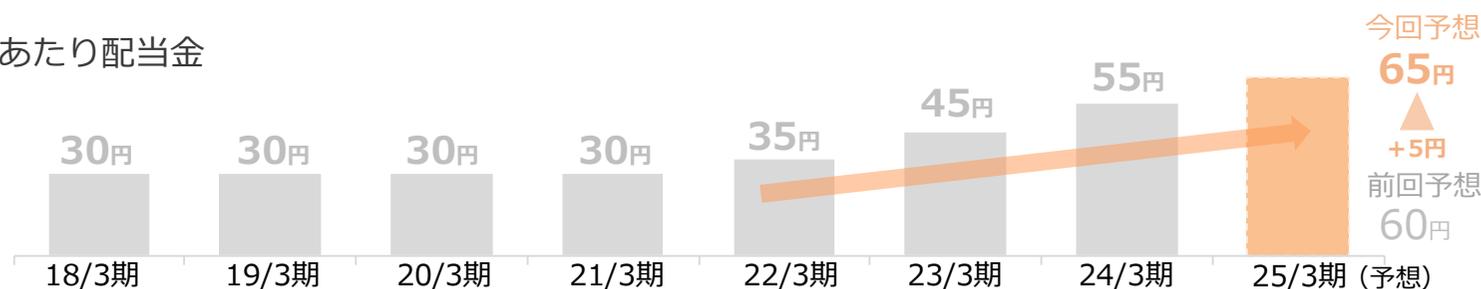
銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%程度を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定します。

- 総還元性向 ※ 総還元性向 = 利益還元額 (配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益



総還元性向
40%程度を目安

- 1株あたり配当金



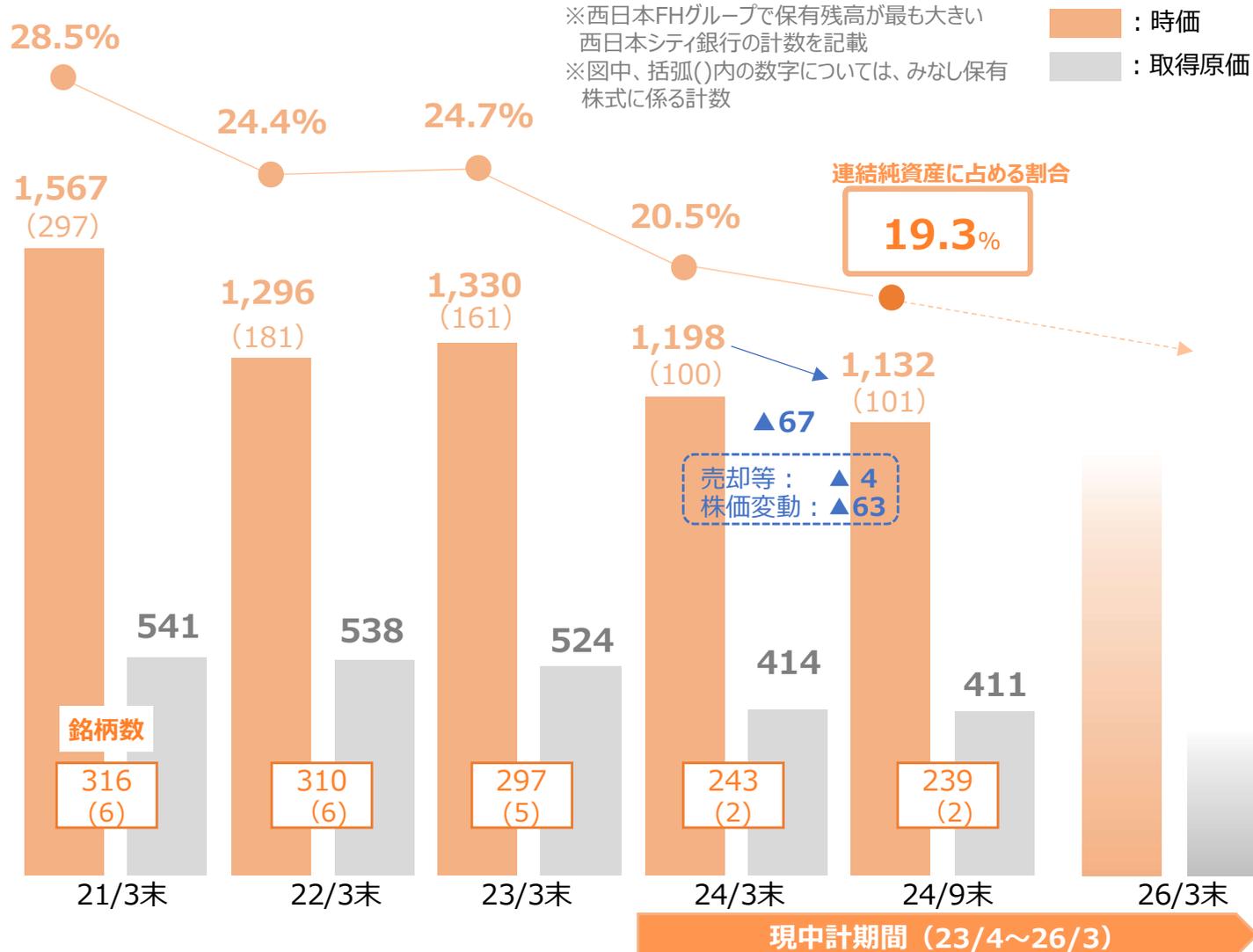
4期連続の
増配を予定

7. 資本政策 (3) 政策保有株式の縮減

- ◆ 2024年9月末時点の政策保有株式の連結純資産に占める割合は、19.3%へ低下。
- ◆ 引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討。

■ 政策保有株式の残高、銘柄数、連結純資産に占める割合等の推移

※西日本FHグループで保有残高が最も大きい
西日本シティ銀行の計数を記載
※図中、括弧()内の数字については、みなし保有
株式に係る計数



■ 純投資株式の残高、銘柄数

(単位: 億円)

24/3末		24/9末	
銘柄数	取得原価	銘柄数	取得原価
27	107	23	79
		(▲4)	(▲28)

(24/3末比)

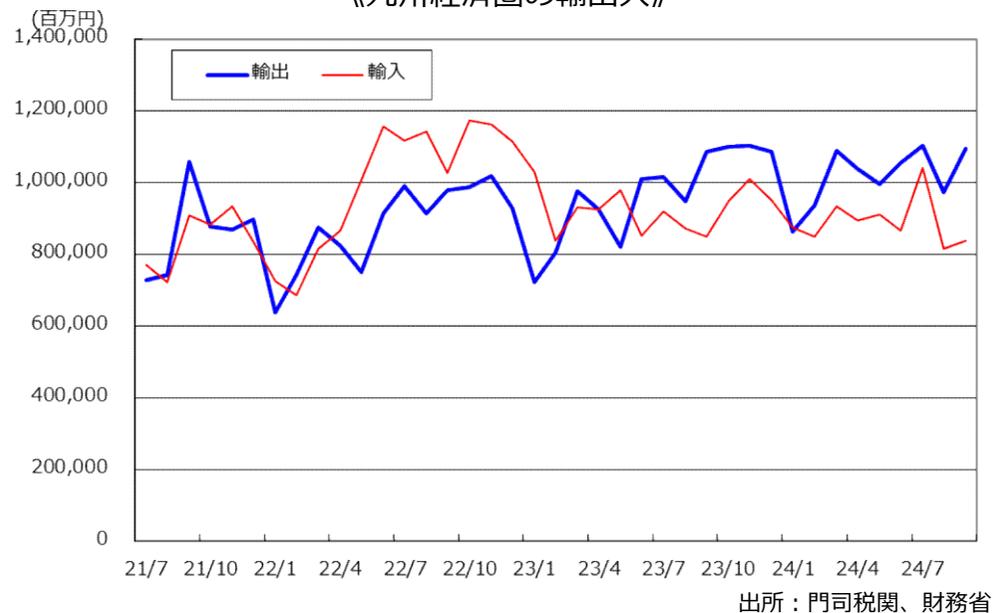
■ 政策保有株式残高の縮減目標

連結純資産に占める割合を
20%未満
とすることを旨とする

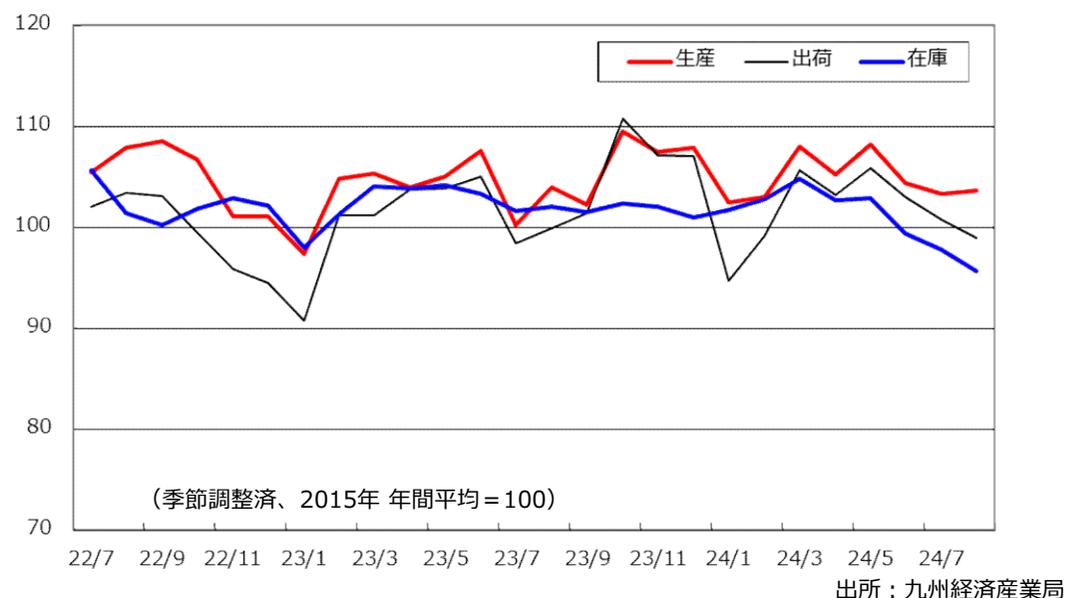
九州・福岡の経済環境

1. 主な経済指標

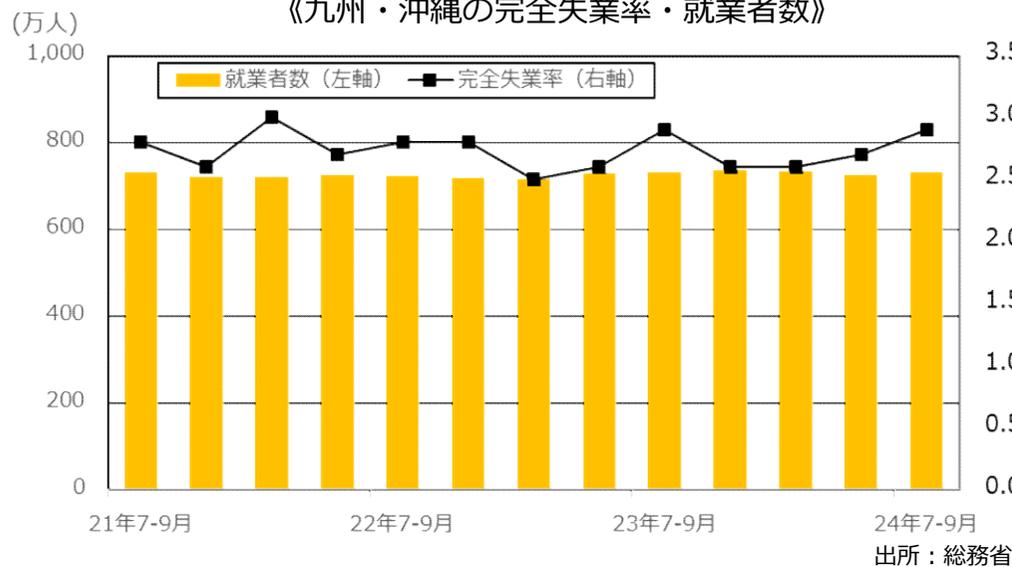
《九州経済圏の輸出入》



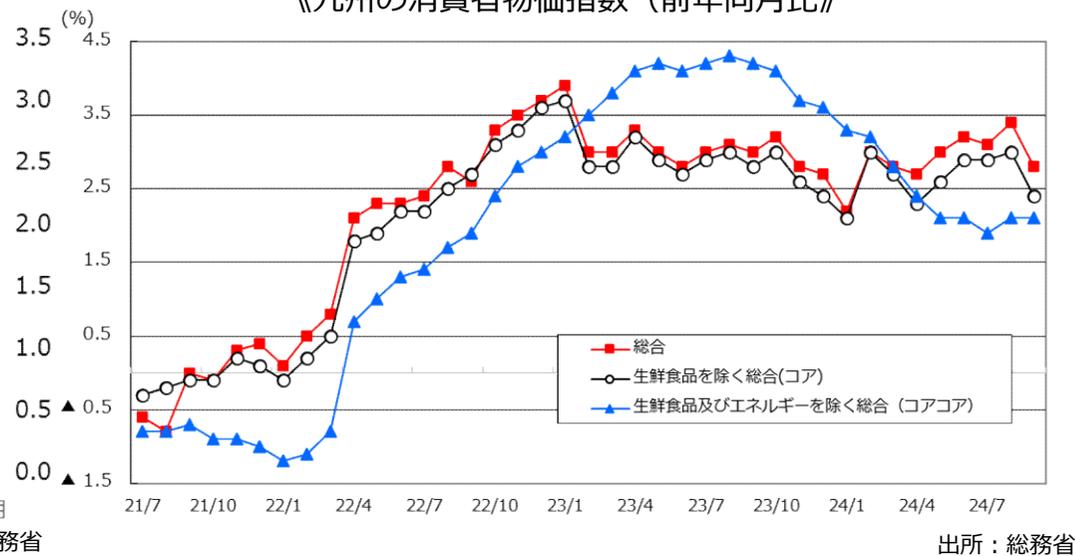
《九州の鉱工業生産・出荷・在庫》



《九州・沖縄の完全失業率・就業者数》



《九州の消費者物価指数（前年同月比）》



2. 地元経済の動向

① 地元企業の景況感

- 2024年7～9月期の北部九州の景況判断指数は、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超幅が拡大し、全産業では▲1.2と前回比1.6ポイント改善した。
- 先行き2024年10～12月期については、北部九州は、製造業は「下降」超から「上昇」超に転じ、非製造業は「上昇」超幅が拡大し、全産業では2.2と「下降」超から「上昇」超に転じる見通しである。

《法人企業景気予測調査》 ※前四半期と比較して「上昇」－「下降」の社数構成比

区分		2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月 (前回調査)	2024年 7～9月 (現状判断)	2024年 10～12月 (見通しⅠ)	2025年 1～3月 (見通しⅡ)
北部九州	全産業	7.2	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 1.2	2.2	▲ 0.5
	製造業	1.9	▲ 12.7	▲ 12.8	▲ 7.7	0.6	▲ 2.6
	非製造業	9.2	0.5	0.9	1.2	2.8	0.2
南部九州	全産業	13.6	▲ 5.5	▲ 3.0	4.5	10.7	4.5
	製造業	11.9	▲ 12.7	▲ 5.7	3.0	17.0	11.1
	非製造業	14.4	▲ 2.3	▲ 1.7	5.2	7.7	1.4

出所：福岡財務支局、九州財務局

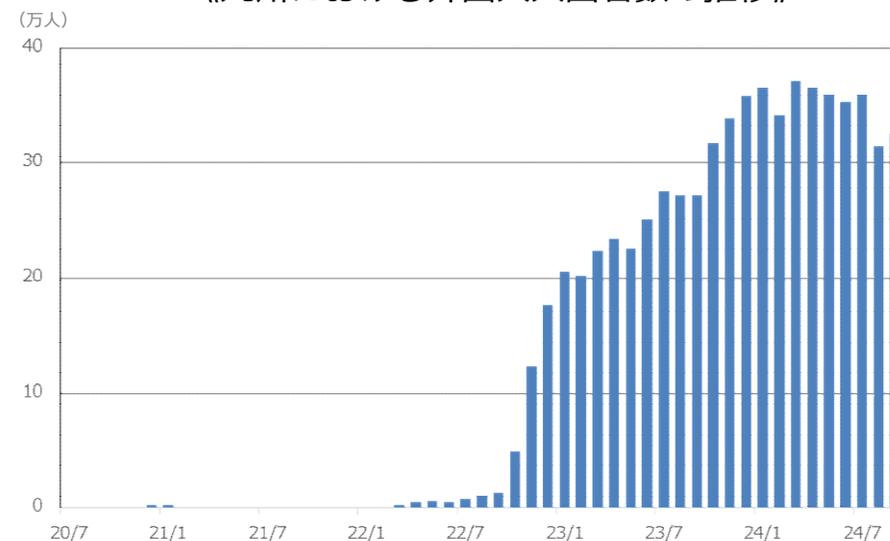
② 九州への外国人入国者数の状況

- 2023年の九州への外国人入国者数は318万7,635人で、過去最高であった2018年の511万人には及ばないが、コロナ禍の低迷から脱し、久しぶりに300万人台に回復した。
- 2024年に入ってから、クルーズ船による入国者も増え、前年を大きく上回って推移中。

《九州の外国人入国者数の推移》

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363
2020年	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414
2021年	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441
2022年	533	597	2,144	5,222	6,264	5,258	8,034	11,108	13,823	49,116	123,538	176,560
2023年	205,477	201,758	223,239	234,552	224,506	251,307	275,142	272,036	271,814	317,407	338,833	358,231
2024年	366,465	341,619	371,057	366,407	359,822	353,032	360,006	314,491	324,789			

《九州における外国人入国者数の推移》



(注)入国者には、船舶観光上陸を含む
資料：九州運輸局、法務省入国管理局

2. 地元経済の動向

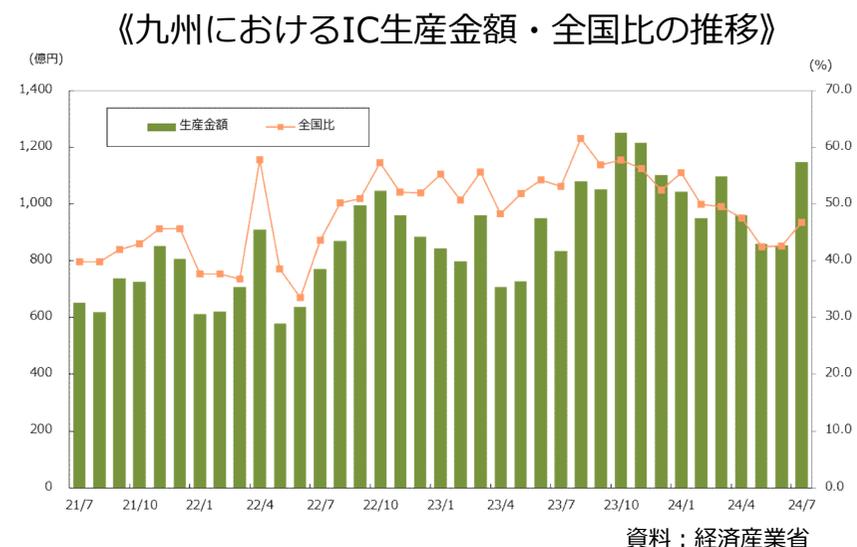
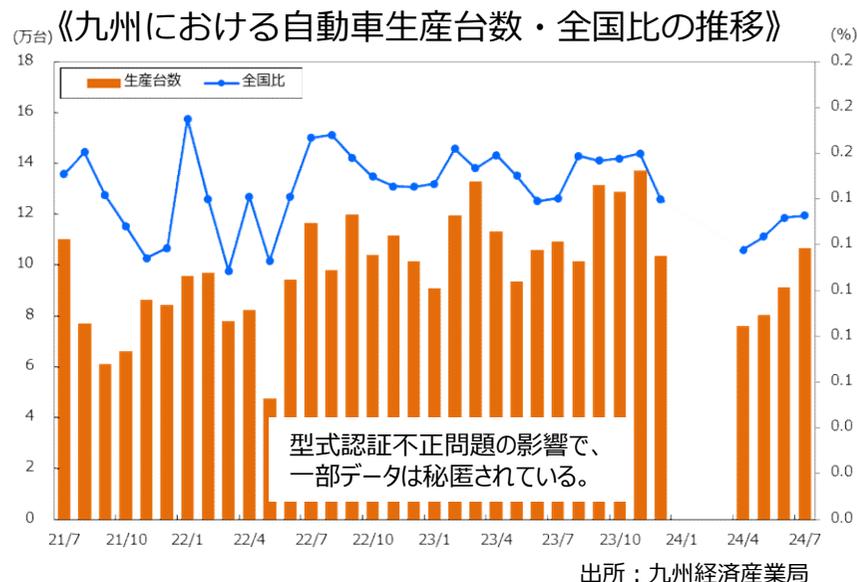
③ 主要産業の動向

(自動車産業)

- 九州の自動車産業は、完成車工場の立地に伴い、部品の製造・加工等を担う自動車関連企業の集積が北部九州を中心に進み、年間154万台の生産能力を有する世界有数の生産拠点であるとともに、開発拠点が相次いで開設されるなど、開発・設計から生産までを一貫して担うことができる拠点到成長した。
- 2023年の四輪自動車生産台数は136.9万台であった。2020～22年にかけてコロナ禍によるサプライチェーン混乱や半導体不足の影響から3年連続で減少していたが、4年ぶりに増加に転じた。
- 2024年は、型式認証の不正問題で生産が大きく減少している。

(半導体産業)

- 九州の半導体関連産業は、2008年のリーマン・ショック以降、半導体工場の撤退・再編の動きはあったものの、CMOSイメージセンサー、車載用マイコン等で世界トップシェアを誇る大手企業やそうした企業を支える多数の中小企業が集積。世界最大手の台湾積体回路製造（TSMC）とソニーグループが、熊本県菊陽町に約1兆円を投じて2024年末までの生産開始を目指し工場を建築。これを契機に九州各地で半導体工場や半導体サプライヤー企業の投資が相次ぎ、約1,000社の企業により「シリコンアイランド九州」が形成されている。TSMCは熊本第2工場建設も発表した。
- 2023年は、ICの生産数量は前年比▲14.3%と6年連続の減少となったが、生産金額は前年比24.0%増の1兆1,533億円と3年連続で前年を上回り、2007年以来16年ぶりに1兆円を超え、全国比は1985年以降、初めて50%を上回った。
- 2024年も、生産金額は概ね前年を上回って推移している。



業績に関する補足資料

1. P L

① 2024/9月期実績 – 前年同期との比較 –

(億円)

	24/9期 実績			前年同期比			23/9期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	949	810	139	36	34	2	913	776	137
業務粗利益	608	505	103	18	23	△ 5	590	482	108
【コア業務粗利益】	[648]	[545]	[103]	[51]	[56]	[△ 5]	[597]	[489]	[108]
資金利益	506	475	31	63	63	0	443	412	31
（貸出金利息）	(439)	(420)	(19)	(25)	(26)	(△ 1)	(414)	(394)	(20)
（有価証券利息配当金）	(156)	(152)	(4)	(18)	(17)	(1)	(138)	(135)	(3)
（預金等利息）	(18)	(17)	(1)	(15)	(14)	(1)	(3)	(3)	(0)
△									
役務取引等利益	120	59	61	△ 6	△ 6	0	126	65	61
特定取引利益	3	0	3	△ 2	0	△ 2	5	0	5
その他業務利益	△ 21	△ 29	8	△ 36	△ 33	△ 3	15	4	11
（国債等債券損益）	(△ 40)	(△ 40)	(0)	(△ 32)	(△ 32)	(0)	(△ 8)	(△ 8)	(0)
経費	△ 410	340	70	8	7	1	402	333	69
実質業務純益	198	165	33	10	17	△ 7	188	148	40
【コア業務純益】	[238]	[205]	[33]	[43]	[49]	[△ 6]	[195]	[156]	[39]
一般貸倒引当金繰入額	△ 2	△ 3	1	△ 4	△ 3	△ 1	2	△ 0	2
業務純益	200	168	32	14	19	△ 5	186	149	37
臨時損益	36	33	3	△ 1	△ 2	1	37	35	2
株式等関係損益（除：DES償却）	62	59	3	△ 8	△ 10	2	70	69	1
不良債権処理損失額	△ 23	20	3	3	2	1	20	18	2
△									
その他臨時損益	△ 3	△ 7	4	10	9	1	△ 13	△ 16	3
経常利益	236	200	36	13	17	△ 4	223	183	40
特別損益	△ 2	△ 1	△ 1	0	1	△ 1	△ 2	△ 2	0
固定資産処分損益	△ 1	△ 1	0	0	0	0	△ 1	△ 1	0
固定資産の減損	△ 0	0	0	△ 1	△ 1	0	1	1	0
△									
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0	0	-	0	△ 0	-	△ 0
税金等調整前中間純利益	234	199	35	13	17	△ 4	221	182	39
法人税等	△ 68	58	10	4	6	△ 2	64	52	12
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 2	-	2	△ 1	-	△ 1	3	-	3
親会社株主に帰属する中間純利益	164	142	22	10	12	△ 2	154	130	24
信用コスト	△ 21	17	4	△ 1	0	△ 1	22	17	5
△									

1. P L ② 2025/3月期予想 – 前年度との比較 –

(億円)

	25/3期 (通期) 予想			前年度比			24/3期 (通期) 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,863	1,585	278	7	10	△ 3	1,856	1,575	281
業務粗利益	1,241	1,032	209	143	149	△ 6	1,098	883	215
【コア業務粗利益】	[1,283]	[1,074]	[209]	[77]	[83]	[△ 6]	[1,206]	[991]	[215]
資金利益	1,002	941	61	92	92	0	910	849	61
(貸出金利息)	(921)	(882)	(39)	(83)	(83)	(0)	(838)	(799)	(39)
(有価証券利息配当金)	(278)	(271)	(7)	(△ 9)	(△ 9)	(0)	(287)	(280)	(7)
(預金等利息) △	(63)	(61)	(2)	(57)	(56)	(1)	(6)	(5)	(1)
役務取引等利益	243	116	127	3	△ 2	5	240	118	122
特定取引利益	5	0	5	△ 5	0	△ 5	10	0	10
その他業務利益	△ 9	△ 25	16	54	59	△ 5	△ 63	△ 84	21
(国債等債券損益)	(△ 42)	(△ 42)	(0)	(66)	(66)	(-)	(△ 108)	(△ 108)	(0)
経費 △	831	691	140	29	26	3	802	665	137
実質業務純益	410	341	69	114	123	△ 9	296	218	78
【コア業務純益】	[452]	[383]	[69]	[48]	[58]	[△ 10]	[404]	[325]	[79]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	11	7	4	1	4	△ 3	10	3	7
業務純益	399	334	65	113	120	△ 7	286	214	72
臨時損益	11	6	5	△ 59	△ 58	△ 1	70	64	6
株式等関係損益 (除: DES償却)	65	65	0	△ 88	△ 81	△ 7	153	146	7
不良債権処理損失額 △ B	64	58	6	8	9	△ 1	56	49	7
その他臨時損益	10	△ 1	11	36	31	5	△ 26	△ 32	6
経常利益	410	340	70	54	61	△ 7	356	279	77
特別損益	△ 11	△ 10	△ 1	△ 3	△ 3	0	△ 8	△ 7	△ 1
固定資産処分損益	△ 9	△ 9	0	△ 6	△ 6	0	△ 3	△ 3	0
固定資産の減損 △	2	1	1	△ 2	△ 3	1	4	4	0
その他の特別損益	-	-	-	0	-	0	△ 0	-	△ 0
税金等調整前当期純利益	399	330	69	50	59	△ 9	349	271	78
法人税等 △	123	100	23	17	17	0	106	83	23
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	0	-	0	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	270	230	40	34	42	△ 8	236	188	48
信用コスト △ A+B	75	65	10	9	12	△ 3	66	53	13

1. P L

③ 2025/3月期予想 – 期初予想との比較 –

(億円)

	25/3期 (通期) 予想			期初予想比			25/3期 (通期) 期初予想 (5/24説明会)		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,863	1,585	278	60	58	2	1,803	1,527	276
業務粗利益	1,241	1,032	209	1	5	△ 4	1,240	1,027	213
【コア業務粗利益】	[1,283]	[1,074]	[209]	[18]	[22]	[△ 4]	[1,265]	[1,052]	[213]
資金利益	1,002	941	61	19	20	△ 1	983	921	62
（貸出金利息）	(921)	(882)	(39)	(33)	(35)	(△ 2)	(888)	(847)	(41)
（有価証券利息配当金）	(278)	(271)	(7)	(33)	(32)	(1)	(245)	(239)	(6)
（預金等利息） △	(63)	(61)	(2)	(30)	(29)	(1)	(33)	(32)	(1)
役務取引等利益	243	116	127	1	△ 2	3	242	118	124
特定取引利益	5	0	5	△ 5	0	△ 5	10	0	10
その他業務利益	△ 9	△ 25	16	△ 14	△ 13	△ 1	5	△ 12	17
（国債等債券損益）	(△ 42)	(△ 42)	(0)	(△ 17)	(△ 17)	(0)	(△ 25)	(△ 25)	(0)
経費 △	831	691	140	11	10	1	820	681	139
実質業務純益	410	341	69	△ 11	△ 5	△ 6	421	346	75
【コア業務純益】	[452]	[383]	[69]	[6]	[12]	[△ 6]	[446]	[371]	[75]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	11	7	4	9	6	3	2	1	1
業務純益	399	334	65	△ 20	△ 11	△ 9	419	345	74
臨時損益	11	6	5	20	11	9	△ 9	△ 5	△ 4
株式等関係損益（除：DES償却）	65	65	0	△ 10	△ 10	0	75	75	0
不良債権処理損失額 △ B	64	58	6	△ 9	△ 6	△ 3	73	64	9
その他臨時損益	10	△ 1	11	21	15	6	△ 11	△ 16	5
経常利益	410	340	70	0	0	0	410	340	70
特別損益	△ 11	△ 10	△ 1	0	0	0	△ 11	△ 10	△ 1
固定資産処分損益	△ 9	△ 9	0	0	0	0	△ 9	△ 9	0
固定資産の減損 △	2	1	1	0	△ 1	1	2	2	0
その他の特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	399	330	69	0	0	0	399	330	69
法人税等 △	123	100	23	0	0	0	123	100	23
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	0	-	0	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	270	230	40	0	0	0	270	230	40
信用コスト △ A+B	75	65	10	0	0	0	75	65	10

2. B S

① 資産の部

	NNFH連結					NCB単体				
	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	24/9末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	24/9末
資産の部										
現金預け金	17,388	26,147	19,466	22,006	19,810	17,103	25,597	19,112	21,613	19,278
コールローン及び買入手形	-	-	80	76	550	300	400	390	336	830
買入金銭債権	367	396	427	477	465	-	-	-	-	-
特定取引資産	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
金銭の信託	113	117	116	117	117	113	117	116	117	117
有価証券	15,068	17,733	17,927	18,032	16,615	14,899	17,537	17,573	17,657	16,244
貸出金 (対前年比増減率)	85,439 (13.1%)	84,709 (△ 0.9%)	89,554 (5.7%)	91,782 (2.5%)	95,533 (4.1%)	83,188 (13.3%)	82,360 (△ 1.0%)	87,379 (6.1%)	89,594 (2.5%)	93,320 (4.2%)
外国為替	111	228	173	94	97	111	228	173	94	97
その他資産	1,156	903	991	1,019	983	1,026	781	816	848	835
有形固定資産	1,176	1,162	1,169	1,160	1,149	1,135	1,118	1,109	1,101	1,091
無形固定資産	35	42	52	52	55	30	37	46	48	51
退職給付に係る資産 (前払年金費用)	178	75	80	250	264	233	259	267	268	277
繰延税金資産	5	21	64	11	11	-	-	-	-	-
支払承諾見返	166	176	164	186	177	146	158	147	170	162
貸倒引当金	△ 441	△ 425	△ 405	△ 423	△ 410	△ 384	△ 370	△ 358	△ 374	△ 363
投資損失引当金	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 5	△ 4	△ 4	△ 4
資産の部合計	120,756	131,279	129,852	134,831	135,410	117,895	128,217	126,767	131,468	131,934

(貸出金合計は除く財務省向貸出金)

2. B S

② 負債及び純資産の部

(億円)

負債及び純資産の部

	NNFH連結					NCB単体				
	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	24/9末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	24/9末
預金 (対前年比増減率)	92,955 (9.6%)	95,703 (3.0%)	97,918 (2.3%)	101,772 (3.9%)	100,644 (△ 1.1%)	90,755 (9.5%)	93,350 (2.9%)	95,552 (2.4%)	99,399 (4.0%)	98,148 (△ 1.3%)
譲渡性預金	1,885	2,643	1,674	2,477	4,132	1,873	2,570	1,672	2,449	4,106
コールマネー及び売渡手形	2,081	5,100	5,125	1,045	335	2,081	5,100	5,125	1,045	335
売現先勘定	1,943	2,511	2,659	2,262	2,258	1,943	2,511	2,659	2,262	2,258
債券貸借取引受入担保金	411	872	2,939	2,382	1,511	411	872	2,939	2,382	1,511
借入金	14,377	17,552	12,497	17,591	18,650	14,191	17,325	12,422	17,500	18,555
外国為替	2	2	5	7	7	2	2	5	7	7
信託勘定借	32	48	52	53	65	32	48	52	53	65
その他負債	1,076	1,140	1,202	936	1,562	759	791	805	481	1,134
役員株式給付引当金	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-
退職給付に係る負債 (退職給付引当金)	5	48	46	20	19	2	2	2	2	2
役員退職慰労引当金	3	2	2	2	2	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	12	8	5	4	3	11	8	5	4	3
偶発損失引当金	13	11	12	12	12	12	11	12	11	12
特別法上引当金	0	0	0	0	0					
繰延税金負債	138	8	11	86	28	157	59	16	80	37
再評価に係る繰延税金負債	147	147	146	146	146	145	144	144	143	143
支払承諾	166	176	164	186	177	146	158	147	170	162
負債の部合計	115,247	125,972	124,457	128,983	129,553	112,521	122,951	121,556	125,989	126,480
株主資本										
合計										
資本金	500	500	500	500	500	857	857	857	857	857
資本剰余金	1,272	1,211	1,187	1,176	1,176	857	857	857	857	857
利益剰余金	2,845	3,042	3,255	3,413	3,549	2,751	2,899	2,964	3,068	3,168
自己株式	△ 86	△ 55	△ 57	△ 66	△ 66	-	-	-	-	-
株主資本 合計	4,531	4,698	4,885	5,023	5,159	4,465	4,614	4,678	4,783	4,882
その他有価証券評価差額金	652	386	258	433	308	627	358	229	393	273
繰延ヘッジ損益	△ 14	△ 0	10	7	3	△ 14	△ 0	10	7	3
土地再評価差額金	296	294	294	297	296	296	294	294	297	296
退職給付に係る調整累計額	△ 38	△ 157	△ 148	△ 14	△ 10					
その他の包括利益累計額 合計 (評価・換算差額等 合計)	897	523	414	723	597	909	653	533	697	572
非支配株主持分	81	86	96	102	101					
純資産の部合計	5,509	5,307	5,394	5,848	5,857	5,374	5,266	5,212	5,479	5,455
負債及び純資産の部合計	120,756	131,279	129,852	134,831	135,410	117,895	128,217	126,767	131,468	131,934

3. 主要勘定の平残・利回り・利息（中間期）

【NCB単体】

【中間期の推移】

（金額単位：億円）

■貸出金

	20/9期			21/9期			22/9期			23/9期			24/9期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
【国内】	77,220	0.99%	385	81,749	0.93%	384	80,171	0.93%	378	87,545	0.87%	383	90,329	0.89%	407
事業性	49,152	0.70%	173	53,166	0.67%	180	50,961	0.69%	178	57,457	0.63%	183	58,950	0.69%	205
住宅ローン・アパートローン （住宅ローン）	25,134	1.08%	137	25,548	1.04%	134	26,068	1.00%	131	26,900	0.97%	131	28,067	0.94%	133
（アパートローン）	(16,632)	(1.11%)	(93)	(17,295)	(1.05%)	(91)	(17,864)	(1.00%)	(90)	(18,469)	(0.96%)	(89)	(19,161)	(0.92%)	(89)
消費者ローン	(8,501)	(1.03%)	(44)	(8,253)	(1.02%)	(42)	(8,203)	(1.00%)	(41)	(8,431)	(0.99%)	(42)	(8,906)	(0.98%)	(44)
	2,935	5.06%	74	3,036	4.63%	70	3,142	4.36%	69	3,188	4.26%	68	3,312	4.15%	69
【国際】	706	1.38%	5	569	0.96%	3	622	2.11%	7	492	4.69%	12	586	4.39%	13
【全体】	77,927	0.99%	390	82,318	0.93%	387	80,793	0.94%	384	88,037	0.90%	394	90,915	0.92%	420
預貸金単純利鞘	A-E 0.99%			0.93%			0.94%			0.90%			0.89%		

■有価証券

【国内】	10,032	0.50%	25	12,224	0.58%	36	14,169	0.65%	47	12,790	0.94%	60	13,035	1.20%	79
債券	8,279	0.18%	8	10,273	0.16%	8	12,201	0.18%	11	10,953	0.29%	16	11,035	0.24%	14
株式	589	4.96%	15	596	6.26%	19	572	8.59%	25	561	7.42%	21	504	9.23%	23
その他	1,164	0.51%	3	1,354	1.34%	9	1,396	1.49%	10	1,275	3.67%	23	1,496	5.51%	41
【国際】	2,388	2.26%	27	2,581	1.98%	26	3,975	2.62%	52	4,317	3.44%	74	3,590	4.08%	74
【全体】	12,420	0.84%	53	14,805	0.83%	62	18,145	1.08%	99	17,106	1.57%	135	16,625	1.82%	152
投信解約損益	D 0			△1			△2			8			27		
投信解約損益を除く															
【国内】その他	1,164	0.45%	3	1,354	1.42%	10	1,396	1.77%	12	1,275	2.45%	16	1,496	1.94%	15
【全体】	12,420	0.83%	52	14,805	0.84%	62	18,145	1.10%	101	17,106	1.47%	127	16,625	1.50%	125

■預金・譲渡性預金

【国内】	89,840	0.00%	4	96,116	0.00%	2	98,194	0.00%	1	101,470	0.00%	1	102,933	0.02%	15
流動性	60,690	0.00%	0	67,980	0.00%	0	71,199	0.00%	0	75,943	0.00%	0	77,613	0.02%	11
小口定期性	16,219	0.01%	1	15,683	0.00%	0	14,894	0.00%	0	14,054	0.00%	0	13,142	0.02%	2
大口+譲渡性預金	12,931	0.03%	2	12,452	0.02%	1	12,101	0.01%	1	11,473	0.01%	1	12,178	0.04%	3
【国際】	289	0.35%	0	316	0.18%	0	299	0.40%	1	206	1.25%	1	202	1.93%	2
【全体】	90,129	0.00%	4	96,431	0.00%	3	98,494	0.00%	2	101,676	0.01%	3	103,135	0.03%	17

3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】

(金額単位：億円)

予想

■貸出金

	21/3期			22/3期			23/3期			24/3期			25/3期		
	平残	利回	利息												
【国内】	79,335	0.97%	773	81,855	0.93%	766	81,522	0.92%	757	87,719	0.88%	772	91,149	0.93%	853
事業性	51,182	0.69%	353	53,179	0.67%	359	52,174	0.68%	356	57,448	0.64%	372	59,485	0.73%	439
住宅ローン・アパートローン (住宅ローン)	25,198	1.08%	274	25,622	1.04%	268	26,197	1.00%	264	27,067	0.97%	264	28,307	0.97%	275
(アパートローン)	(16,780)	(1.10%)	(186)	(17,435)	(1.05%)	(183)	(17,992)	(1.00%)	(181)	(18,587)	(0.96%)	(179)	(19,299)	(0.95%)	(184)
消費者ローン	(8,418)	(1.04%)	(88)	(8,188)	(1.02%)	(84)	(8,205)	(1.01%)	(83)	(8,480)	(0.99%)	(84)	(9,007)	(1.00%)	(91)
	2,955	4.93%	146	3,055	4.56%	139	3,151	4.33%	137	3,203	4.26%	137	3,357	4.16%	140
【国際】	645	1.18%	8	574	0.98%	6	575	2.81%	16	527	4.89%	26	672	4.32%	29
【全体】	79,980	0.98%	781	82,429	0.94%	771	82,096	0.94%	773	88,245	0.90%	799	91,820	0.96%	882
預貸金単純利鞘	0.96%			0.93%			0.94%			0.89%			0.90%		

■有価証券

【国内】	10,335	0.45%	47	12,879	0.53%	69	14,182	0.64%	92	13,170	1.02%	134	13,267	0.93%	125
債券	8,594	0.17%	15	10,805	0.16%	17	12,172	0.22%	27	11,237	0.30%	33	11,091	0.25%	29
株式	588	4.26%	25	594	5.70%	34	569	7.31%	42	552	6.69%	37	497	8.42%	42
その他	1,153	0.56%	7	1,479	1.18%	17	1,441	1.62%	23	1,380	4.64%	64	1,679	3.23%	54
【国際】	2,281	2.21%	51	2,738	2.06%	57	4,122	2.74%	113	4,135	3.54%	146	3,500	4.18%	147
【全体】	12,617	0.77%	98	15,617	0.80%	125	18,304	1.12%	205	17,305	1.62%	280	16,767	1.62%	271
投信解約損益	△7			△1			△2			31			27		
投信解約損益を除く															
【国内】その他	1,153	1.20%	14	1,479	1.21%	18	1,441	1.76%	25	1,380	2.37%	33	1,679	1.63%	28
【全体】	12,617	0.83%	105	15,617	0.80%	126	18,304	1.13%	207	17,305	1.44%	250	16,767	1.45%	245

■預金・譲渡性預金

【国内】	91,336	0.00%	7	96,560	0.00%	4	98,672	0.00%	2	101,685	0.00%	3	102,983	0.05%	58
流動性	62,606	0.00%	0	68,749	0.00%	1	71,838	0.00%	1	76,621	0.00%	1	78,401	0.05%	44
小口定期性	16,116	0.01%	2	15,483	0.00%	1	14,693	0.00%	1	13,838	0.00%	1	12,924	0.04%	6
大口+譲渡性預金	12,614	0.03%	4	12,328	0.01%	2	12,141	0.01%	1	11,226	0.01%	1	11,659	0.07%	8
【国際】	303	0.29%	1	320	0.18%	1	256	0.61%	2	224	1.23%	3	231	1.37%	3
【全体】	91,639	0.01%	8	96,880	0.01%	5	98,928	0.00%	4	101,909	0.01%	5	103,214	0.06%	61

4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

(億円)

■ B S計上額

国債
地方債
社債
株式
外国証券 (うち 外国債券)
その他
有価証券 計

	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	24/9末
国債	2,125	3,655	5,006	4,959	4,440	3,965
地方債	2,611	3,321	4,007	4,219	4,798	4,621
社債	3,124	2,592	2,215	1,859	1,650	1,599
株式	1,024	1,313	1,147	1,206	1,368	1,238
外国証券 (うち 外国債券)	2,802 (2,802)	2,623 (2,623)	3,334 (3,334)	3,711 (3,711)	3,372 (3,372)	3,089 (3,089)
その他	1,192	1,394	1,828	1,619	2,029	1,733
有価証券 計	12,878	14,899	17,537	17,573	17,657	16,244

■ 評価損益

国債
地方債
社債
株式
外国証券 (うち 外国債券)
その他
有価証券 計

国債	19	△ 4	△ 78	△ 179	△ 301	△ 345
地方債	△ 5	△ 3	△ 17	△ 25	△ 40	△ 55
社債	22	15	4	△ 9	△ 27	△ 35
株式	437	722	577	643	847	748
外国証券 (うち 外国債券)	155 (155)	71 (71)	△ 107 (△ 107)	△ 214 (△ 214)	△ 186 (△ 186)	△ 66 (△ 66)
その他	23	97	133	108	260	137
有価証券 計	651	898	512	324	553	385

5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

(億円)		【上期の推移】					【通期の推移】					
		20/9期	21/9期	22/9期	23/9期	24/9期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	
	一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益)	A	5	△ 14	△ 18	△ 0	△ 3	14	26	△ 18	△ 6	3
	引当率変動		4	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	6	0	△ 3	△ 3	△ 2
	残高変動等		2	△ 13	△ 17	1	△ 2	8	26	△ 15	△ 3	5
	償却・個別引当コスト	B	32	13	34	18	23	39	59	52	41	52
	担保下落		4	8	3	2	2	7	3	11	3	2
	ランクダウン：債務者区分の劣化		58	18	36	29	28	62	84	71	44	70
	ランクアップ：債務者区分の改善		△ 20	△ 0	△ 0	△ 10	△ 0	△ 6	△ 23	△ 0	△ 0	△ 7
	回収		△ 10	△ 11	△ 6	△ 4	△ 11	△ 27	△ 16	△ 28	△ 13	△ 17
	オフバランス化 (△は益)		-	△ 1	0	△ 0	1	△ 2	7	△ 2	0	△ 1
	責任共有制度		1	△ 0	1	1	4	5	4	0	4	4
	その他		△ 0	-	-	-	0	△ 0	△ 0	△ 0	3	△ 0
	償却債権取立益	C	0	0	2	1	3	1	2	3	2	3
	信用コスト	D=A+B-C	37	△ 2	14	17	17	53	84	31	33	53
	貸出金平残	E	77,927	82,318	80,793	88,037	90,915	71,790	79,980	82,429	82,096	88,548
	信用コスト率	D÷E	0.048%	△ 0.002%	0.017%	0.020%	0.019%	0.073%	0.105%	0.038%	0.040%	0.060%

6. 自己資本比率 【連結】

(単位：億円)			24/9末	24/3末比	24/3末
コア資本に係る基礎項目	A		5,141	138	5,003
普通株式に係る株主資本			5,117	136	4,981
その他の包括利益累計額			△ 10	4	△ 14
調整後非支配株主持分			2	△ 0	3
引当金の合計額			12	0	13
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額			-	-	-
土地再評価差額のうち経過措置による算入額			-	-	-
非支配株主持分のうち経過措置による算入額			20	0	20
コア資本に係る調整項目	B	△	261	10	251
(うち 適格引当金不足額)		△	(24)	(△ 3)	(27)
(うち 退職給付に係る資産)		△	(198)	(10)	(188)
自己資本	C=A-B		4,881	129	4,752
リスク・アセット等	D		37,810	△ 450	38,260
信用リスク・アセット			36,410	△ 418	36,828
オペレーショナルリスク・相当額			1,400	△ 32	1,432
連結自己資本比率	C÷D		12.90%	0.49pt	12.41%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス